

令和 6 年 度

佐賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 …… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値のないもの
 - 「△」 …… マイナス
 - 「皆増」 …… 前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 …… 当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの

佐市監査第123号
令和7年8月15日

佐賀市長 坂井英隆様

佐賀市監査委員 力久 剛

佐賀市監査委員 中野茂康

令和6年度佐賀市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和7年7月1日付け佐市財第50号で審査に付された令和6年度佐賀市歳入歳出決算並びに佐賀市土地開発基金及び佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の状況	2
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	6
	（1）歳入概要	6
	（2）歳出概要	22
3	特別会計	36
	（1）国民健康保険	36
	（2）国民健康保険診療所	39
	（3）後期高齢者医療	40
4	財産	42
	（1）公有財産	42
	（2）物品（重要備品）	44
	（3）債権	45
	（4）基金	46
5	むすび	48

令和6年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	53
第2	運用の状況	53

令和6年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の結果	54
第2	運用の状況	54

参考資料	55
------	----

令和6年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和6年度 佐賀市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和6年度 佐賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 佐賀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度 佐賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和6年度 佐賀市歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度 実質収支に関する調書

令和6年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月23日まで

第3 審査の方法

令和6年度佐賀市一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

また、基金についても、計数が関係部局の所管する証書類と符合するかを確認し、その設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか審査を行った。

第4 審査の結果

審査の結果、令和6年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。また、予算の経理等、財務に関する事務の執行及び財産の管理、基金の運用についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の状況

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
予算現額	A	一般	126,325,434	121,371,808	4,953,626	4.1
		特別	31,217,754	30,626,667	591,087	1.9
		計	157,543,188	151,998,475	5,544,713	3.6
歳入決算額	B	一般	118,510,118	115,055,223	3,454,895	3.0
		特別	30,915,122	30,511,901	403,221	1.3
		計	149,425,240	145,567,124	3,858,116	2.7
歳出決算額	C	一般	116,749,722	113,055,484	3,694,238	3.3
		特別	30,342,218	30,318,451	23,767	0.1
		計	147,091,940	143,373,935	3,718,005	2.6
形式収支額（B-C）	D	一般	1,760,396	1,999,739	△ 239,343	△ 12.0
		特別	572,904	193,450	379,454	196.2
		計	2,333,300	2,193,189	140,111	6.4
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	E	一般	598,801	790,876	△ 192,075	△ 24.3
		特別	0	0	0	—
		計	598,801	790,876	△ 192,075	△ 24.3
実質収支額（D-E）	F	一般	1,161,595	1,208,863	△ 47,268	△ 3.9
		特別	572,904	193,450	379,454	196.2
		計	1,734,499	1,402,313	332,186	23.7
単年度収支額 （F-前年度実質収支額）	G	一般	△ 47,268	△ 892,576	845,308	94.7
		特別	379,454	19,041	360,413	1892.8
		計	332,186	△ 873,535	1,205,721	138.0
財政調整基金積立金	H	一般	1,035,852	1,111,331	△ 75,479	△ 6.8
		特別	0	0	0	—
		計	1,035,852	1,111,331	△ 75,479	△ 6.8
地方債繰上償還金	I	一般	0	0	0	—
		特別	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	J	一般	1,069,564	2,321,158	△ 1,251,594	△ 53.9
		特別	0	0	0	—
		計	1,069,564	2,321,158	△ 1,251,594	△ 53.9
実質単年度収支額（G+H+I-J）	K	一般	△ 80,980	△ 2,102,403	2,021,423	96.1
		特別	379,454	19,041	360,413	1892.8
		計	298,474	△ 2,083,362	2,381,836	114.3

会計別一覧

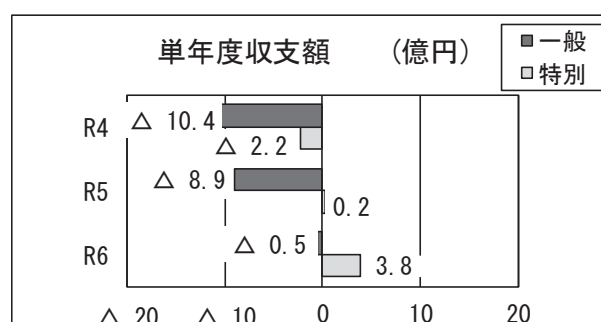
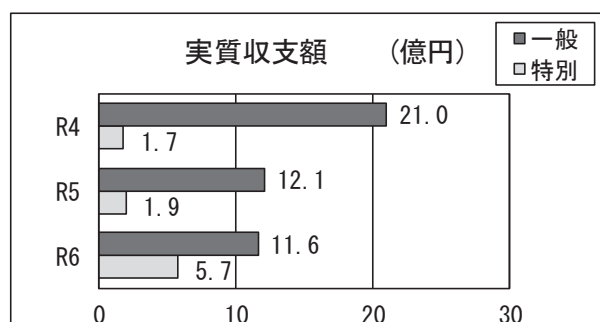
(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計	126,325,434	118,510,118	116,749,722	1,760,396	1,161,595	△ 47,268	△ 80,980
特別会計	31,217,754	30,915,122	30,342,218	572,904	572,904	379,454	379,454
国民健康保険	26,782,908	26,516,555	26,060,476	456,079	456,079	355,185	355,185
国民健康保険診療所	117,211	105,712	105,712	0	0	0	0
後期高齢者医療	4,317,635	4,292,855	4,176,030	116,825	116,825	24,269	24,269
合計	157,543,188	149,425,240	147,091,940	2,333,300	1,734,499	332,186	298,474

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は1,575億4,318万円で、前年度に比べ55億4,471万円(3.6%)増加している。

一般会計について、予算現額は1,263億2,543万円で、前年度に比べ49億5,362万円(4.1%)増加している。形式収支額は17億6,039万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億9,880万円を差し引くと、実質収支額は11億6,159万円となる。さらに、これから前年度実質収支額12億886万円を差し引いた単年度収支額は4,726万円の赤字となっている。実質単年度収支額は8,098万円の赤字であった。

また、特別会計は、予算現額312億1,775万円で、前年度に比べ5億9,108万円(1.9%)増加している。形式収支額及び実質収支額ともに5億7,290万円の黒字で、単年度収支額は3億7,945万円の黒字となっている。



一般会計の実質収支比率^{※1}は2.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。これは、前年度に比べ標準財政規模^{※2}が増加したのに対し、実質収支額が僅かに減少したためである。

会計別の歳出決算額における構成比は、一般会計が全体の79.4%、国民健康保険特別会計が17.7%を占めている。

※1 実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標

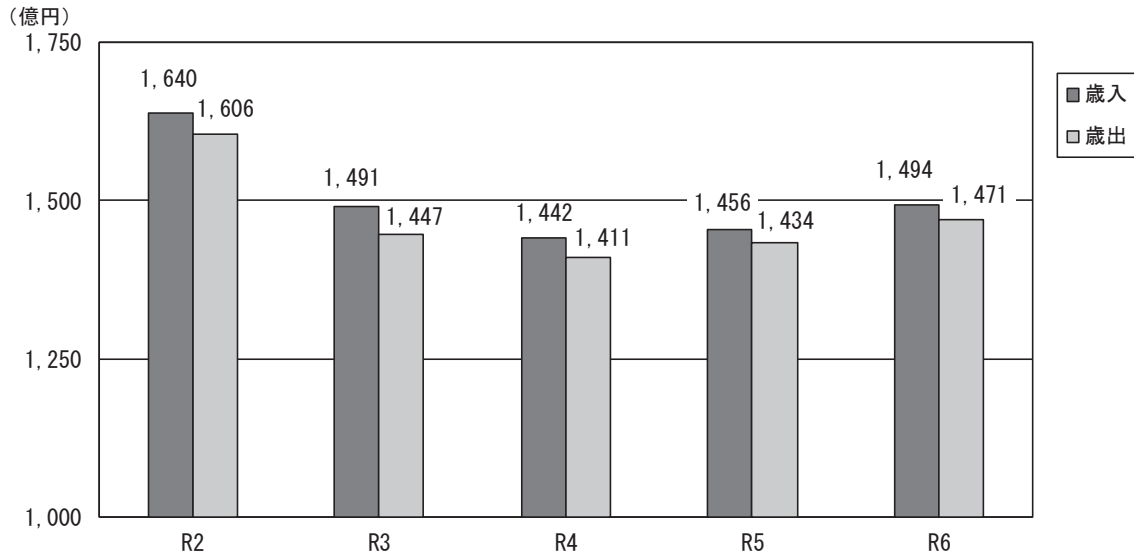
【計算式】実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※2 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

令和6年度：576億7,095万円、令和5年度：560億3,366万円

決算の推移

一般会計と特別会計の総計決算額の推移である。



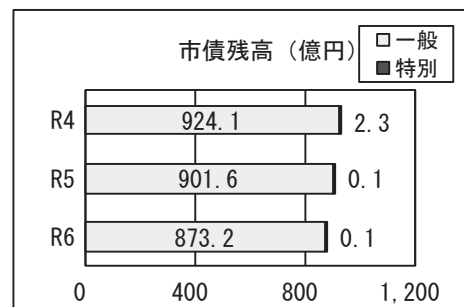
市債の状況

(単位：千円)

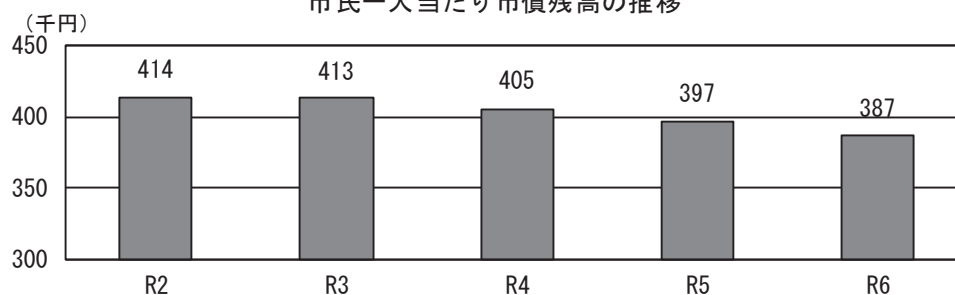
区分	令和5年度末残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
一般会計	90,158,010	6,207,000	9,042,275	87,322,735
特別会計	13,282	1,300	2,346	12,236
国民健康保険	0	0	0	0
国民健康保険診療所	13,282	1,300	2,346	12,236
合計	90,171,292	6,208,300	9,044,621	87,334,971

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は873億3,497万円で、前年度に比べ28億3,632万円(3.1%)減少している。

なお、年度別の市民一人当たりの市債残高の推移は次のとおりである。



市民一人当たり市債残高の推移



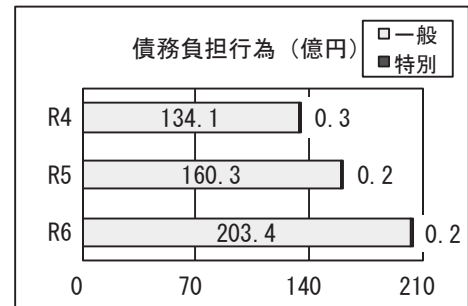
債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増減額	増減率
一般会計	20,335,333	16,034,936	4,300,397	26.8
特別会計	15,256	21,553	△ 6,297	△ 29.2
合 計	20,350,589	16,056,489	4,294,100	26.7

当年度末時点の翌年度以降の支出予定額は、一般会計が203億3,533万円で、前年度末に比べ43億39万円(26.8%)増加している。

債務負担行為のうち、当年度新規分の翌年度以降の支出予定額は一般会計の86億9,473万円で、主なものとして、最終処分場再生事業30億6,223万円、中央大通り土地利用リニューアル支援事業補助金(令和6年度設定分)9億9,883万円及び放課後児童健全育成事業委託料5億8,121万円などが挙げられる。



2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	126,325,434,082	121,371,808,073	4,953,626,009	4.1
調定額	B	125,637,865,437	120,920,824,948	4,717,040,489	3.9
収入済額	C	118,510,118,104	115,055,222,587	3,454,895,517	3.0
不納欠損額	D	41,210,879	32,225,757	8,985,122	27.9
収入未済額	(B-C-D)	7,086,536,454	5,833,376,604	1,253,159,850	21.5
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 7,815,315,978	△ 6,316,585,486	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	93.8	94.8	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	94.3	95.1	—	—

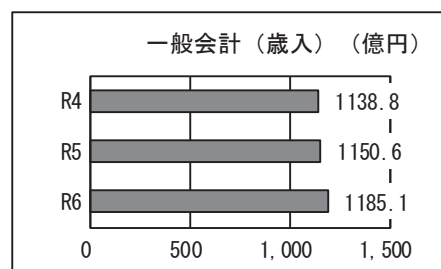
一般会計歳入においては、予算現額、調定額、収入済額ともに前年度を上回った。収入済額は、前年度に比べ34億5,489万円(3.0%)の増加となった。この要因は主に、地方交付税が大きく増加したためである。

収入済額が前年度を上回った主な要因を個別にみると、繰越金9億5,068万円が減少したが、地方交付税17億3,493万円、県支出金11億8,351万円及び地方特例交付金9億9,041万円が増加したことが挙げられる。

また、不納欠損額は4,121万円で、前年度に比べ898万円(27.9%)増加した。不納欠損額の主なものとしては、諸収入1,859万円、市税1,500万円などがある。

収入未済額は70億8,653万円で、前年度に比べ12億5,315万円(21.5%)増加した。収入未済額の主なものとしては、県支出金28億8,475万円、市債18億7,700万円、国庫支出金16億839万円などがあるが、主に事業が翌年度に繰り越されたため、翌年度の事業完了をもって収入となる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳については、20頁、21頁に記載している。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	31,973,639,792	27.0	31,940,188,037	27.8	33,451,755	0.1
2 地方譲与税	781,209,000	0.7	765,789,000	0.7	15,420,000	2.0
3 利子割交付金	12,531,000	0.0	10,700,000	0.0	1,831,000	17.1
4 配当割交付金	192,053,000	0.2	123,847,000	0.1	68,206,000	55.1
5 株式等譲渡所得割交付金	236,998,000	0.2	139,636,000	0.1	97,362,000	69.7
6 法人事業税交付金	631,842,000	0.5	582,794,000	0.5	49,048,000	8.4
7 地方消費税交付金	6,372,066,000	5.4	5,876,223,000	5.1	495,843,000	8.4
8 ゴルフ場利用税交付金	35,528,940	0.0	37,054,220	0.0	△ 1,525,280	△ 4.1
9 環境性能割交付金	69,899,000	0.1	61,094,000	0.1	8,805,000	14.4
10 地方特例交付金	1,255,518,000	1.1	265,102,000	0.2	990,416,000	373.6
11 地方交付税	20,708,512,000	17.5	18,973,581,000	16.5	1,734,931,000	9.1
12 交通安全対策特別交付金	39,373,000	0.0	43,160,000	0.0	△ 3,787,000	△ 8.8
13 分担金及び負担金	277,994,472	0.2	446,726,525	0.4	△ 168,732,053	△ 37.8
14 使用料及び手数料	1,653,650,811	1.4	1,692,351,178	1.5	△ 38,700,367	△ 2.3
15 国庫支出金	25,567,645,069	21.6	24,648,354,686	21.4	919,290,383	3.7
16 県支出金	12,216,128,156	10.3	11,032,613,325	9.6	1,183,514,831	10.7
17 財産収入	355,213,064	0.3	247,488,414	0.2	107,724,650	43.5
18 寄附金	1,190,873,091	1.0	1,299,051,719	1.1	△ 108,178,628	△ 8.3
19 繰入金	3,760,473,377	3.2	3,924,781,321	3.4	△ 164,307,944	△ 4.2
20 繰越金	1,999,738,693	1.7	2,950,422,608	2.6	△ 950,683,915	△ 32.2
21 諸収入	2,972,231,639	2.5	2,944,302,505	2.6	27,929,134	0.9
22 市債	6,207,000,000	5.2	7,045,541,000	6.1	△ 838,541,000	△ 11.9
23 自動車取得税交付金	-	-	4,421,049	0.0	△ 4,421,049	皆減
合 計	118,510,118,104	100.0	115,055,222,587	100.0	3,454,895,517	3.0

※ 「区分」名がゴシック体のものは自主財源

款別の歳入額のうち、前年度と比較して増加額が大きなものは、地方交付税 17 億 3,493 万円(9.1%)、県支出金 11 億 8,351 万円(10.7%)、地方特例交付金 9 億 9,041 万円(373.6%) などである。減少額が大きなものは、繰越金 9 億 5,068 万円(32.2%)、市債 8 億 3,854 万円(11.9%)、分担金及び負担金 1 億 6,873 万円(37.8%) などである。

収入済額で款別構成比が高いものは、市税 319 億 7,363 万円(27.0%)、国庫支出金 255 億 6,764 万円(21.6%)、地方交付税 207 億 851 万円(17.5%)、県支出金 122 億 1,612 万円(10.3%) 及び地方消費税交付金 63 億 7,206 万円(5.4%) が挙げられ、これらで歳入総額の 81.7%を占めている。

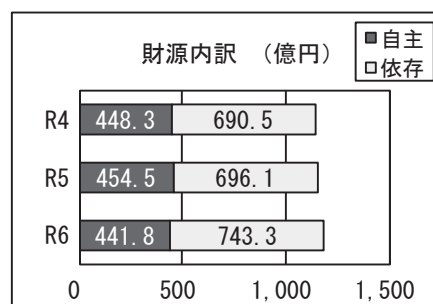
自主財源・依存財源

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	44,183,814,939	37.3	45,445,312,307	39.5	△ 1,261,497,368	△ 2.8
依存財源	74,326,303,165	62.7	69,609,910,280	60.5	4,716,392,885	6.8
合 計	118,510,118,104	100.0	115,055,222,587	100.0	3,454,895,517	3.0

収入済額を、自主財源^{※1}と依存財源^{※2}に区分したものが上表である。

当年度の自主財源比率は 37.3%で、前年度に対して 2.8%減少した。この主な要因は、繰越金や分担金及び負担金等の自主財源が約 12 億円減少したためである。



※1 自主財源：市が自主的に調達できる財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源：国等の意思決定に基づく財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等

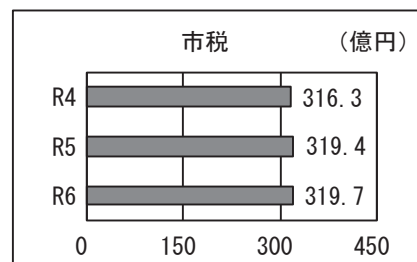
第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	31,929,179,000	32,350,207,442	31,973,639,792	15,002,863	361,564,787
令和5年度	31,861,736,000	32,280,462,695	31,940,188,037	21,595,007	318,679,651
比較増減	67,443,000	69,744,747	33,451,755	△ 6,592,144	42,885,136

収入済額は、前年度に比べ3,345万円(0.1%)増加した。

- ・増加した主なもの：固定資産税(1億8,706万円増)、軽自動車税(3,201万円増)
- ・減少した主なもの：市民税(1億9,791万円減)



不納欠損額は、前年度に比べ659万円(30.5%)減少した。

- ・減少した主なもの：市民税(734万円減)

収入未済額は、前年度に比べ4,288万円(13.5%)増加した。

- ・増加した主なもの：市民税(2,956万円増)、固定資産税(900万円増)

なお、市税の収入状況比較表については、19頁に記載している。

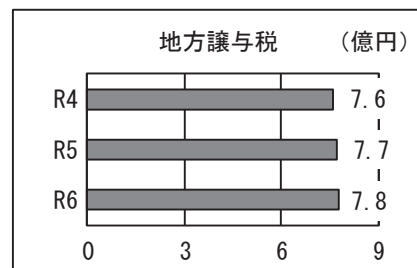
第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	808,126,000	781,209,000	781,209,000	0	0
令和5年度	771,000,000	765,789,000	765,789,000	0	0
比較増減	37,126,000	15,420,000	15,420,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,542万円(2.0%)増加した。

- ・増加した主なもの：森林環境譲与税(1,807万円増)
- ・減少した主なもの：地方揮発油譲与税(242万円減)

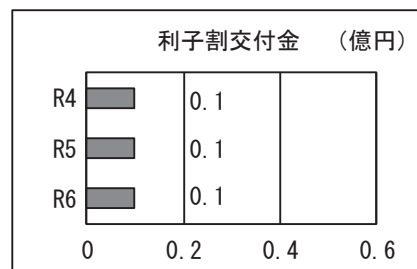


第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	11,000,000	12,531,000	12,531,000	0	0
令和5年度	13,000,000	10,700,000	10,700,000	0	0
比較増減	△ 2,000,000	1,831,000	1,831,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 183 万円 (17.1%) 増加した。

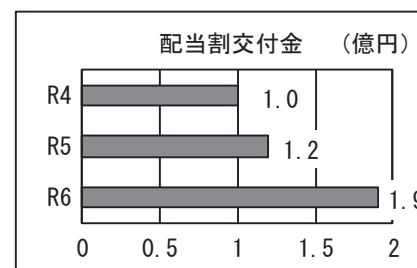


第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	126,000,000	192,053,000	192,053,000	0	0
令和5年度	119,000,000	123,847,000	123,847,000	0	0
比較増減	7,000,000	68,206,000	68,206,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 6,820 万円 (55.1%) 増加した。

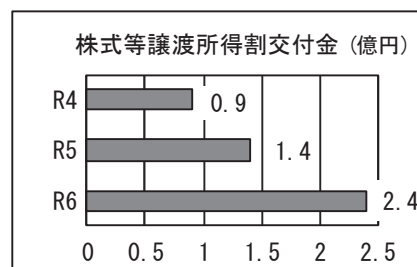


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	150,000,000	236,998,000	236,998,000	0	0
令和5年度	102,000,000	139,636,000	139,636,000	0	0
比較増減	48,000,000	97,362,000	97,362,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 9,736 万円 (69.7%) 増加した。

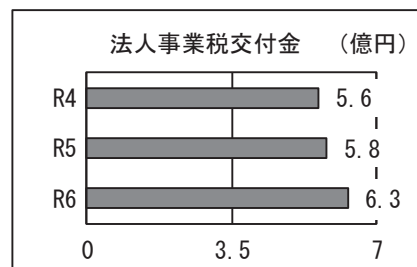


第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	650,000,000	631,842,000	631,842,000	0	0
令和5年度	576,000,000	582,794,000	582,794,000	0	0
比較増減	74,000,000	49,048,000	49,048,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,904万円(8.4%)増加した。

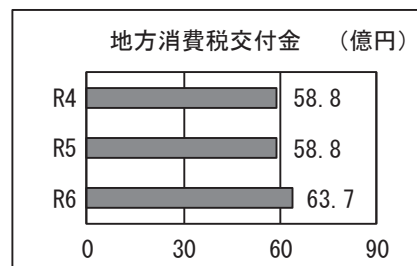


第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	6,268,198,000	6,372,066,000	6,372,066,000	0	0
令和5年度	5,829,857,000	5,876,223,000	5,876,223,000	0	0
比較増減	438,341,000	495,843,000	495,843,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4億9,584万円(8.4%)増加した。

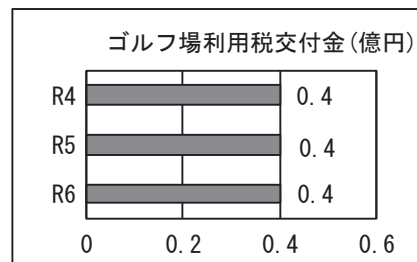


第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	39,000,000	35,528,940	35,528,940	0	0
令和5年度	37,000,000	37,054,220	37,054,220	0	0
比較増減	2,000,000	△1,525,280	△1,525,280	0	0

収入済額は、前年度に比べ152万円(4.1%)減少した。

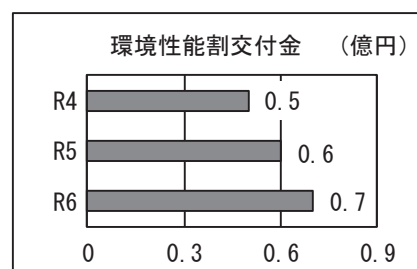


第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	67,000,000	69,899,000	69,899,000	0	0
令和5年度	55,000,000	61,094,000	61,094,000	0	0
比較増減	12,000,000	8,805,000	8,805,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 880 万円 (14.4%) 増加した。



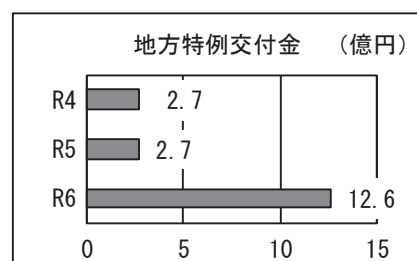
第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,255,759,000	1,255,518,000	1,255,518,000	0	0
令和5年度	260,735,000	265,102,000	265,102,000	0	0
比較増減	995,024,000	990,416,000	990,416,000	0	0

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除や定額減税による減収見込額を補填するために交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 9,041 万円 (373.6%) 増加した。



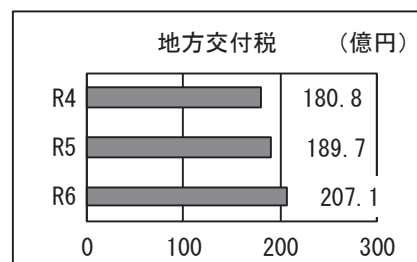
第11款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	20,586,667,000	20,708,512,000	20,708,512,000	0	0
令和5年度	18,599,502,000	18,973,581,000	18,973,581,000	0	0
比較増減	1,987,165,000	1,734,931,000	1,734,931,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 17 億 3,493 万円 (9.1%) 増加した。

- ・地方交付税の内訳：普通交付税 (187 億 8,666 万円)、特別交付税 (19 億 2,184 万円)
- ・増加した主なもの：普通交付税における個別算定経費 (14 億 6,247 万円増)

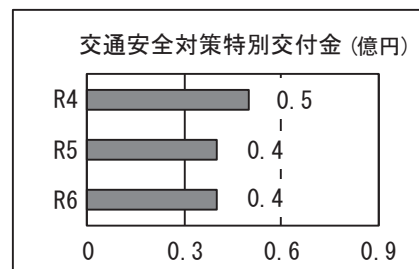


第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	60,000,000	39,373,000	39,373,000	0	0
令和5年度	70,000,000	43,160,000	43,160,000	0	0
比較増減	△ 10,000,000	△ 3,787,000	△ 3,787,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ378万円(8.8%)減少した。



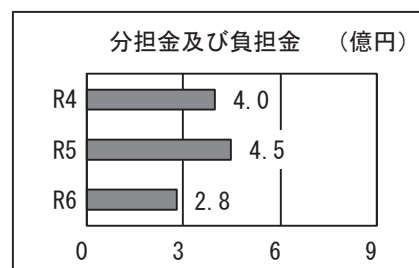
第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	363,157,940	357,659,103	277,994,472	2,068,287	77,596,344
令和5年度	481,322,715	491,995,861	446,726,525	922,950	44,346,386
比較増減	△ 118,164,775	△ 134,336,758	△ 168,732,053	1,145,337	33,249,958

収入済額は、前年度に比べ1億6,873万円(37.8%)減少した。

- ・増加した主なもの：市立保育所等分負担金(397万円増)
- ・減少した主なもの：私立保育園分負担金(1億2,037万円減)



不納欠損額は、前年度に比べ114万円(124.1%)増加した。

- ・不納欠損額の主なもの：児童福祉費負担金(171万円)

収入未済額は、前年度に比べ3,324万円(75.0%)増加した。

- ・収入未済額の主なもの：河川費分担金(3,515万円)、水産業費分担金(1,500万円)

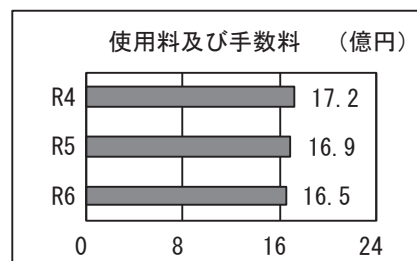
第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,674,998,000	1,697,593,557	1,653,650,811	5,544,519	38,398,227
令和5年度	1,813,802,000	1,740,195,499	1,692,351,178	3,691,108	44,153,213
比較増減	△ 138,804,000	△ 42,601,942	△ 38,700,367	1,853,411	△ 5,754,986

収入済額は、前年度に比べ3,870万円(2.3%)減少した。

- ・主な使用料及び手数料：衛生手数料(7億4,766万円)、土木使用料(6億1,451万円)
- ・減少した主なもの：指定袋ごみ処理手数料(1,639万円減)、搬入ごみ処理手数料(1,272万円減)、大和中央公園菖蒲園・休憩所使用料(377万円皆減)



不納欠損額は、前年度に比べ185万円(50.2%)増加した。

- ・不納欠損額の主なもの：住宅使用料(544万円)

収入未済額は、前年度に比べ575万円(13.0%)減少した。

- ・収入未済額の主なもの：住宅使用料(3,074万円)

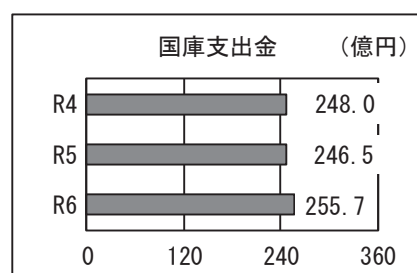
第15款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	27,246,401,928	27,176,036,127	25,567,645,069	0	1,608,391,058
令和5年度	27,272,177,433	26,661,578,614	24,648,354,686	0	2,013,223,928
比較増減	△ 25,775,505	514,457,513	919,290,383	0	△ 404,832,870

収入済額は、前年度に比べ9億1,929万円(3.7%)増加した。

- ・増加した主なもの：物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金(20億6,540万円増)、認定こども園施設型給付費交付金(10億2,236万円増)
- ・減少した主なもの：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(17億6,559万円皆減)、私立保育園運営費交付金(4億2,048万円減)



収入未済額は、前年度に比べ4億483万円(20.1%)減少した。

- ・収入未済額の主なもの：道路橋りょう費国庫補助金(5億4,358万円)、社会福祉費国庫補助金(3億7,163万円)

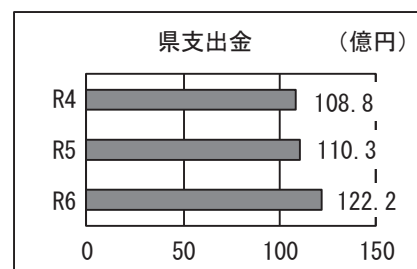
第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	15,901,685,005	15,100,883,608	12,216,128,156	0	2,884,755,452
令和5年度	12,170,459,984	12,020,351,330	11,032,613,325	0	987,738,005
比較増減	3,731,225,021	3,080,532,278	1,183,514,831	0	1,897,017,447

収入済額は、前年度に比べ11億8,351万円(10.7%)増加した。

- ・増加した主なもの：SAGA2024市町運営費補助金(10億4,938万円皆増)、認定こども園施設型給付費負担金(3億9,827万円増)
- ・減少した主なもの：私立保育園運営費負担金(1億8,719万円減)



収入未済額は、前年度に比べ18億9,701万円(192.1%)増加した。

- ・収入未済額の主なもの：農林水産施設災害復旧費県補助金(16億6,420万円)、農業費県補助金(7億3,373万円)、水産業費県補助金(2億621万円)

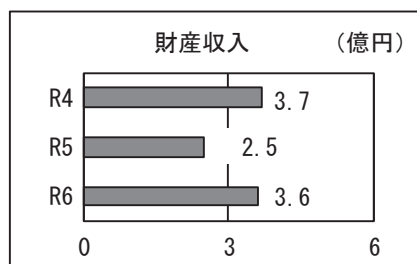
第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	354,336,000	355,213,064	355,213,064	0	0
令和5年度	292,357,000	247,488,414	247,488,414	0	0
比較増減	61,979,000	107,724,650	107,724,650	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億772万円(43.5%)増加した。

- ・主な財産収入：土地建物貸付収入(1億5,069万円)、土地建物売払収入(1億2,385万円)、利子及び配当金(5,097万円)
- ・増加した主なもの：土地建物売払代金(1億1,008万円増)



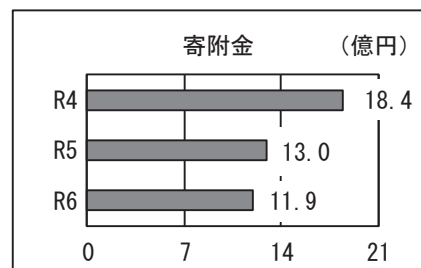
第18款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,375,668,000	1,190,873,091	1,190,873,091	0	0
令和5年度	1,517,080,000	1,299,051,719	1,299,051,719	0	0
比較増減	△ 141,412,000	△ 108,178,628	△ 108,178,628	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億817万円(8.3%)減少した。

- ・増加した主なもの：企業版ふるさと応援寄附金(1億7,025万円増)
- ・減少した主なもの：ふるさと応援寄附金(2億8,147万円減)



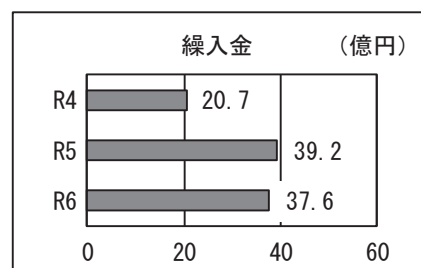
第19款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,894,207,000	3,760,473,377	3,760,473,377	0	0
令和5年度	3,993,124,000	3,924,781,321	3,924,781,321	0	0
比較増減	△ 98,917,000	△ 164,307,944	△ 164,307,944	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億6,430万円(4.2%)減少した。

- ・増加した主なもの：合併振興基金繰入金(9億9,932万円増)、退職手当基金繰入金(2億7,330万円皆増)
- ・減少した主なもの：財政調整基金繰入金(12億5,159万円減)、ふるさと応援基金繰入金(2億3,066万円減)

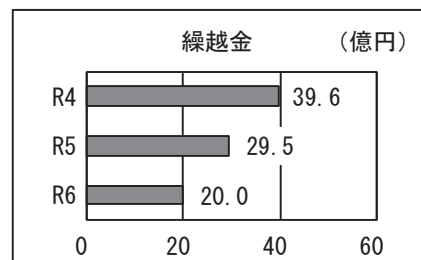


第20款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,999,738,609	1,999,738,693	1,999,738,693	0	0
令和5年度	2,950,423,091	2,950,422,608	2,950,422,608	0	0
比較増減	△ 950,684,482	△ 950,683,915	△ 950,683,915	0	0

収入済額は、令和5年度の形式収支額で、前年度に比べ9億5,068万円(32.2%)減少した。



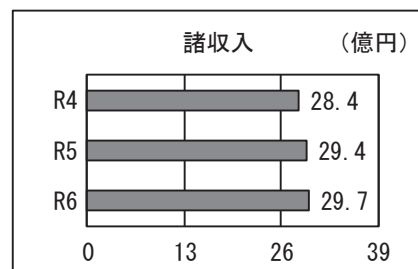
第21款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	3,194,812,600	3,229,657,435	2,972,231,639	18,595,210	238,830,586
令和5年度	2,943,990,850	3,200,054,618	2,944,302,505	6,016,692	249,735,421
比較増減	250,821,750	29,602,817	27,929,134	12,578,518	△ 10,904,835

収入済額は、前年度に比べ2,792万円(0.9%)増加した。

- ・増加した主なもの：デジタル基盤改革支援補助金(1億1,880万円増)、ワクチン生産体制等緊急整備事業助成金(6,946万円皆増)
- ・減少した主なもの：川上公民館移転補償金(1億4,395万円皆減)



不納欠損額は、前年度に比べ1,257万円(209.1%)増加した。

- ・不納欠損額の主なもの：生活保護費返還金及び徴収金(1,859万円)

収入未済額は、前年度に比べ1,090万円(4.4%)減少した。

- ・収入未済額の主なもの：商工費貸付金元利収入(6,638万円)、弁償金(591万円)

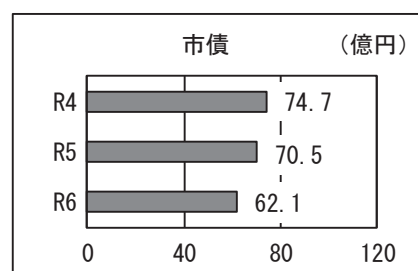
第22款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	8,369,500,000	8,084,000,000	6,207,000,000	0	1,877,000,000
令和5年度	9,642,241,000	9,221,041,000	7,045,541,000	0	2,175,500,000
比較増減	△ 1,272,741,000	△ 1,137,041,000	△ 838,541,000	0	△ 298,500,000

収入済額は、前年度に比べ8億3,854万円(11.9%)減少した。

- ・増加した主なもの：社会教育債(4億7,840万円増)
- ・減少した主なもの：児童福祉債(9億6,900万円減)、総務管理債(4億6,550万円減)



収入未済額は、前年度に比べ2億9,850万円(13.7%)減少した。

- ・収入未済額の主なもの：川副中央幹線道路整備事業等の道路橋りょう債(4億6,370万円)、準用河川戊辰川改修事業等の河川債(4億3,920万円)、学校施設長寿命化改良事業等の小学校債(3億3,630万円)

年度別歳入決算額に占める市債収入額の割合

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債収入額(A)	17.1 10,019,008,000	△ 14.5 8,569,638,000	△ 12.9 7,467,482,000	△ 5.7 7,045,541,000	△ 11.9 6,207,000,000
歳入決算額(B)	30.7 133,968,676,546	△ 11.4 118,726,315,545	△ 4.1 113,882,766,642	1.0 115,055,222,587	3.0 118,510,118,104
(A)/(B)	7.5	7.2	6.6	6.1	5.2

※ 「市債収入額(A)」及び「歳入決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

市税の収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			収入済額の増減 ①－②
	収入済額①	構成比	調定に対する割合	収入済額②	構成比	調定に対する割合	
市民税	14,532,629,794	45.45	98.69	14,730,544,454	46.12	98.86	△ 197,914,660
固定資産税	13,396,612,524	41.9	98.89	13,209,551,261	41.36	98.94	187,061,263
軽自動車税	855,424,285	2.68	98.12	823,409,157	2.58	98.38	32,015,128
市たばこ税	1,715,862,764	5.37	100.00	1,734,570,234	5.43	100.00	△ 18,707,470
入湯税	15,699,150	0.05	100.00	14,316,900	0.04	100.00	1,382,250
都市計画税	1,457,411,275	4.56	98.88	1,427,796,031	4.47	98.95	29,615,244
合 計	31,973,639,792	100.00	98.84	31,940,188,037	100.00	98.95	33,451,755

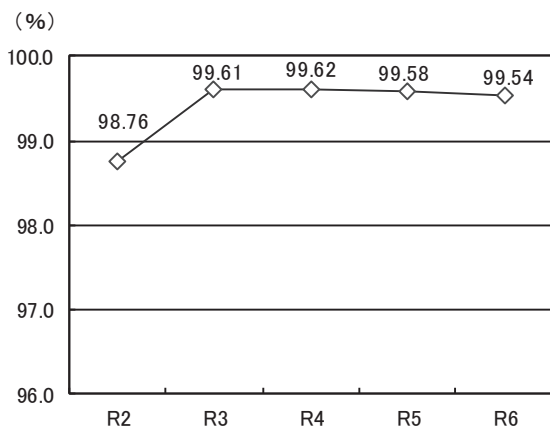
市税の収納率の推移

(単位：%)

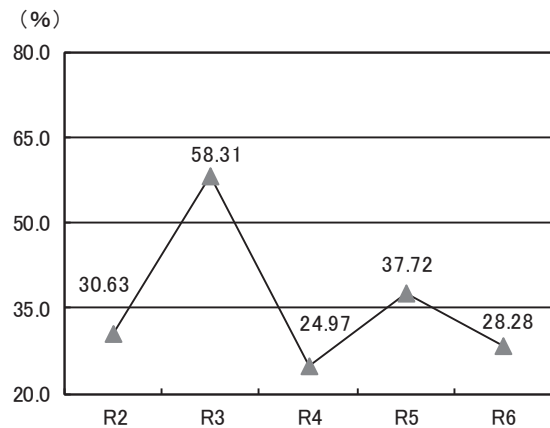
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	98.76	99.61	99.62	99.58	99.54
滞納繰越分	30.63	58.31	24.97	37.72	28.28
合計	98.26	98.91	98.85	98.95	98.84

当年度の市税の収納率は、現年課税分 99.54%、滞納繰越分 28.28%、全体の収納率は 98.84%（前年度 98.95%）で、高い収納率を維持している。

市税の収納率の推移（現年課税分）



市税の収納率の推移（滞納繰越分）



不納欠損額の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 市税	15,002,863	21,595,007	△ 6,592,144	△ 30.5
個人市民税	4,541,178	9,544,858	△ 5,003,680	△ 52.4
法人市民税	421,223	2,764,700	△ 2,343,477	△ 84.8
固定資産税	8,359,038	7,412,082	946,956	12.8
軽自動車税	803,893	1,086,454	△ 282,561	△ 26.0
都市計画税	877,531	786,913	90,618	11.5
13 分担金及び負担金	2,068,287	922,950	1,145,337	124.1
14 使用料及び手数料	5,544,519	3,691,108	1,853,411	50.2
17 財産収入	0	0	0	—
21 諸収入	18,595,210	6,016,692	12,578,518	209.1
合 計	41,210,879	32,225,757	8,985,122	27.9

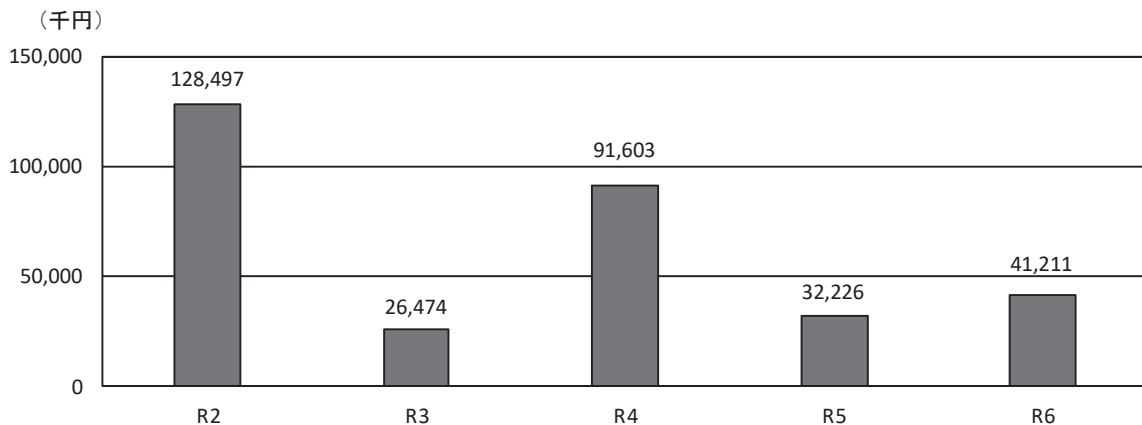
当年度の不納欠損額は4,121万円で、前年度に比べ898万円（27.9%）増加した。

- ・増加した主なもの：生活保護費返還金及び徴収金1,859万円（1,456万円増）
- ・減少した主なもの：個人・法人市民税496万円（734万円減）

不納欠損額の事由別内訳は、時効によるもの2,867万円、執行停止後3年経過したことによるもの121万円、即時消滅したもの1,132万円となっている。

なお、年度別の不納欠損額は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 市税	361,564,787	318,679,651	42,885,136	13.5
個人市民税	171,250,595	139,229,798	32,020,797	23.0
法人市民税	16,495,082	18,951,577	△ 2,456,495	△ 13.0
固定資産税	142,588,567	133,586,679	9,001,888	6.7
軽自動車税	15,620,815	12,507,413	3,113,402	24.9
都市計画税	15,609,728	14,404,184	1,205,544	8.4
13 分担金及び負担金	77,596,344	44,346,386	33,249,958	75.0
14 使用料及び手数料	38,398,227	44,153,213	△ 5,754,986	△ 13.0
15 国庫支出金	1,608,391,058	2,013,223,928	△ 404,832,870	△ 20.1
16 県支出金	2,884,755,452	987,738,005	1,897,017,447	192.1
21 諸収入	238,830,586	249,735,421	△ 10,904,835	△ 4.4
22 市債	1,877,000,000	2,175,500,000	△ 298,500,000	△ 13.7
合 計	7,086,536,454	5,833,376,604	1,253,159,850	21.5

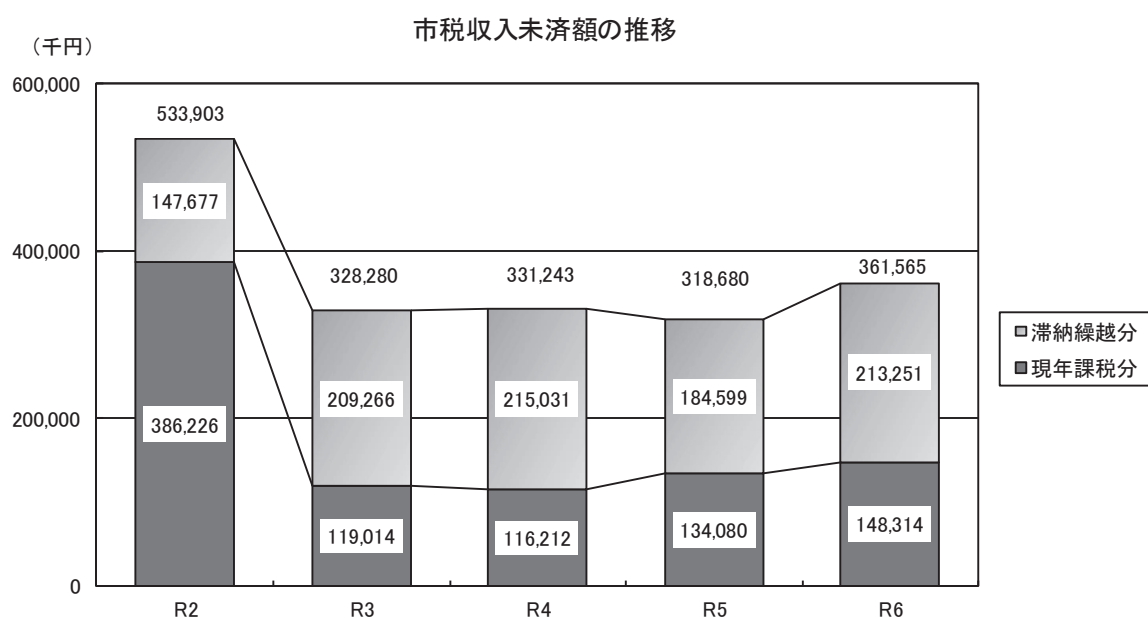
※ 「区分」名がゴシック体のものは自主財源

収入未済額は、前年度に比べ12億5,315万円(21.5%)増加した。

- ・増加した主なもの：県支出金(18億9,701万円増)
- ・減少した主なもの：国庫支出金(4億483万円減)

個人市民税の収入未済額は、3,202万円増加した。市税収入未済額のうち現年課税分の収入未済額は1億4,831万円で、前年度に比べ1,423万円(10.6%)増加した。

また、滞納繰越分の収入未済額は2億1,325万円で、前年度に比べ2,865万円(15.5%)増加した。



(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

(単位：円、%)

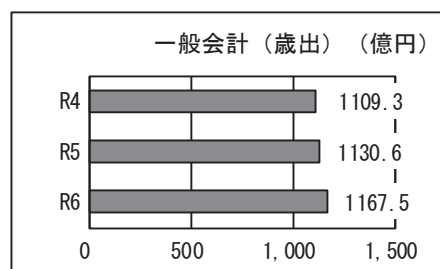
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	126,325,434,082	121,371,808,073	4,953,626,009	4.1
支出済額	B	116,749,721,609	113,055,483,894	3,694,237,715	3.3
翌年度繰越額	C	6,996,758,662	5,987,827,082	1,008,931,580	16.8
不用額	D(A-B-C)	2,578,953,811	2,328,497,097	250,456,714	10.8
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	9,575,712,473	8,316,324,179	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	92.4	93.1	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	5.5	4.9	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.0	1.9	—	—

一般会計歳出においては、予算現額、支出済額ともに前年度を上回った。支出済額は、前年度に比べ 36 億 9,423 万円 (3.3%) 増加した。この要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費 21 億 4,295 万円の増加によるものが大きい。

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて 0.7 ポイント減少した。不用額は、前年度に比べて 2 億 5,045 万円 (10.8%) 増加した。予算現額に対する不用額の割合は、前年度に比べて 0.1 ポイント増加し、2.0%となった。

不用額は 25 億 7,895 万円で、主なものとして民生費 8 億 5,612 万円、総務費 4 億 8,742 万円及び衛生費 3 億 8,794 万円などが挙げられる。

なお、翌年度繰越額は 69 億 9,675 万円で、前年度に比べて 10 億 893 万円 (16.8%) 増加した。増加した主なものとして、農林水産業費 (9 億 1,555 万円増)、災害復旧費 (4 億 3,762 万円増) などが挙げられる。



一般会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	559,542,787	0.5	566,723,994	0.5	△ 7,181,207	△ 1.3
2 総務費	12,453,143,301	10.7	12,804,331,872	11.3	△ 351,188,571	△ 2.7
3 民生費	51,401,245,462	44.0	49,882,511,680	44.1	1,518,733,782	3.0
4 衛生費	9,407,252,214	8.1	9,687,708,680	8.6	△ 280,456,466	△ 2.9
5 労働費	58,744,189	0.1	62,023,477	0.1	△ 3,279,288	△ 5.3
6 農林水産業費	3,814,194,079	3.3	4,335,917,840	3.8	△ 521,723,761	△ 12.0
7 商工費	2,893,326,417	2.5	3,039,138,868	2.7	△ 145,812,451	△ 4.8
8 土木費	7,621,986,489	6.5	7,906,404,375	7.0	△ 284,417,886	△ 3.6
9 消防費	3,991,755,567	3.4	3,971,262,669	3.5	20,492,898	0.5
10 教育費	13,484,900,418	11.6	10,079,357,930	8.9	3,405,542,488	33.8
11 災害復旧費	1,686,142,443	1.4	1,214,040,858	1.1	472,101,585	38.9
12 公債費	9,377,488,243	8.0	9,506,061,651	8.4	△ 128,573,408	△ 1.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	116,749,721,609	100.0	113,055,483,894	100.0	3,694,237,715	3.3

支出済額で款別構成比が高いものは、民生費 514 億 124 万円 (44.0%)、教育費 134 億 8,490 万円 (11.6%)、総務費 124 億 5,314 万円 (10.7%)、衛生費 94 億 725 万円 (8.1%) 及び公債費 93 億 7,748 万円 (8.0%) が挙げられ、これらで歳出総額の 82.4% を占めている。

支出済額を前年度と比較すると、教育費、民生費、災害復旧費、消防費が増加し、その他は減少した。なお、教育費が 34 億 554 万円増加した主な要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費が 21 億 4,295 万円増加したためである。

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	64,252,394	55.0	60,320,730	53.4	3,931,664	6.5
人件費	17,097,985	14.6	15,406,880	13.6	1,691,105	11.0
扶助費	37,776,014	32.4	35,406,864	31.3	2,369,150	6.7
公債費	9,378,395	8.0	9,506,986	8.4	△ 128,591	△ 1.4
投資的経費	11,911,678	10.2	13,278,110	11.7	△ 1,366,432	△ 10.3
普通建設事業費	10,225,174	8.8	12,056,954	10.7	△ 1,831,780	△ 15.2
災害復旧事業費	1,686,504	1.4	1,221,156	1.1	465,348	38.1
その他の行政経費	40,584,454	34.8	39,456,614	34.9	1,127,840	2.9
合 計	116,748,526	100.0	113,055,454	100.0	3,693,072	3.3

※ 『地方財政状況調査表』による。なお、数値は令和7年7月18日現在のものである。

性質別に歳出決算額を見てみると、本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は55.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇し、39億3,166万円(6.5%)増加している。

義務的経費が増加した主な要因として、定額減税補足給付金支給事業等にかかる扶助費や人件費の増加が挙げられる。人件費の増加は、人事院勧告による給与等の改定や定年延長に伴う退職金増加によるものである。

翌年度繰越額

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
2 総務費	331,744,271	255,175,800	76,568,471	30.0
3 民生費	402,411,859	499,435,078	△ 97,023,219	△ 19.4
4 衛生費	0	43,284,090	△ 43,284,090	△ 100.0
6 農林水産業費	1,271,893,649	356,342,045	915,551,604	256.9
7 商工費	51,383,110	308,460,000	△ 257,076,890	△ 83.3
8 土木費	2,230,734,074	2,036,026,949	194,707,125	9.6
9 消防費	17,511,800	117,713,700	△ 100,201,900	△ 85.1
10 教育費	834,201,359	952,135,133	△ 117,933,774	△ 12.4
11 災害復旧費	1,856,878,540	1,419,254,287	437,624,253	30.8
合 計	6,996,758,662	5,987,827,082	1,008,931,580	16.8

翌年度繰越額は、前年度に比べて10億893万円増加した。款別で増加率が大きなものからみると、農林水産業費は農業用施設等整備支援事業等の繰越により前年度に比べ9億1,555万円(256.9%)の増加、災害復旧費は農地・農業用施設過年度災害復旧事業等の繰越により前年度に比べ4億3,762万円(30.8%)の増加となっている。

<翌年度繰越額財源内訳>

(単位：円、%)

区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	6,996,758,662	12,094,128	4,464,378,260	1,875,800,000	57,779,000	586,707,274
	100.0	0.2	63.8	26.8	0.8	8.4
令和5年度	5,987,827,082	49,424,000	2,994,510,933	2,175,500,000	26,940,540	741,451,609
	100.0	0.8	50.0	36.3	0.4	12.4

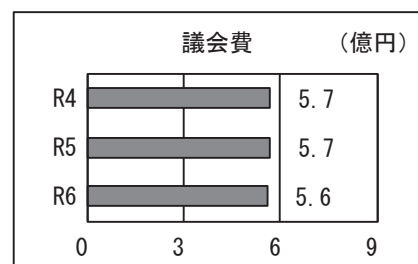
第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	569,533,000	559,542,787	0	9,990,213
令和5年度	579,515,000	566,723,994	0	12,791,006
比較増減	△ 9,982,000	△ 7,181,207	0	△ 2,800,793

支出済額は、前年度に比べ718万円(1.3%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：報酬(2億3,672万円)、給料・職員手当等(1億7,076万円)、共済費(8,785万円)
- ・増加した主なもの：議会運営経費(336万円増)
- ・減少した主なもの：議員人件費(894万円減)、会議録作成システム更新事業(376万円皆減)



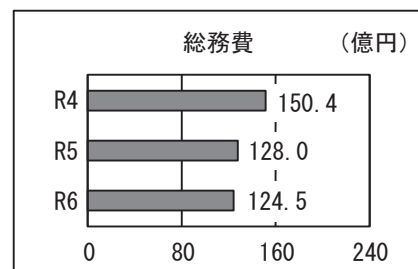
第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	13,272,308,452	12,453,143,301	331,744,271	487,420,880
令和5年度	13,703,463,084	12,804,331,872	255,175,800	643,955,412
比較増減	△ 431,154,632	△ 351,188,571	76,568,471	△ 156,534,532

支出済額は、前年度に比べ3億5,118万円(2.7%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：給料・職員手当等(49億9,293万円)、委託料(20億4,195万円)、積立金(18億1,461万円)
- ・増加した主なもの：一般職人件費(6億4,326万円増)
- ・減少した主なもの：SAGAサンライズパーク関連文化会館整備事業(3億7,026万円皆減)、ふるさと納税推進事業(3億2,268万円減)、退職手当基金積立金(2億7,269万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	財産管理費	10,692,000	市有地補修事業
	庁舎維持管理費	57,120,000	大和支所改修事業
	文化施設費	43,247,000	文化会館施設改修事業
	地域振興費	6,000,000	自治公民館空調機等省エネルギー化促進事業
	世界遺産活用推進費	203,311,271	三重津海軍所跡整備事業
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	11,374,000	戸籍総合システム標準化対応事業
	合計	331,744,271	

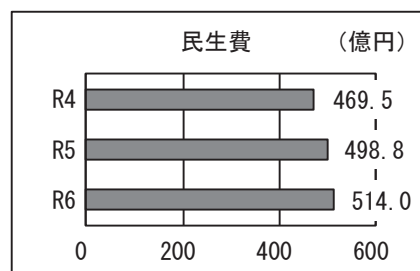
第3款 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	52,659,781,828	51,401,245,462	402,411,859	856,124,507
令和5年度	51,194,936,658	49,882,511,680	499,435,078	812,989,900
比較増減	1,464,845,170	1,518,733,782	△ 97,023,219	43,134,607

支出済額は、前年度に比べ15億1,873万円(3.0%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：扶助費(225億5,325万円)、負担金、補助及び交付金(209億4,088万円)、繰出金(30億9,749万円)
- ・増加した主なもの：認定こども園施設型給付費(17億7,668万円増)、定額減税補足給付金支給事業(17億5,927万円皆増)
- ・減少した主なもの：住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業(23億4,966万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	社会福祉総務費	206,213,676	医療・福祉・保育施設等物価高騰対応応援金支給事業
	物価高騰対応支援給付金支給事業費	190,854,183	物価高騰対応支援給付金支給事業
高齢者福祉費	高齢者在宅福祉費	2,484,000	地域介護・福祉空間整備事業
児童福祉費	児童福祉総務費	2,860,000	子育て支援CSO物価高騰対応支援金支給事業
合計		402,411,859	

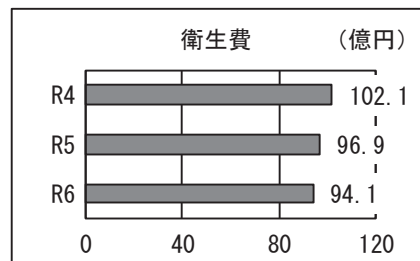
第4款 衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	9,795,200,090	9,407,252,214	0	387,947,876
令和5年度	9,940,087,740	9,687,708,680	43,284,090	209,094,970
比較増減	△ 144,887,650	△ 280,456,466	△ 43,284,090	178,852,906

支出済額は、前年度に比べ2億8,045万円(2.9%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：委託料(33億5,034万円)、繰出金(33億4,197万円)、給料・職員手当等(11億7,174万円)
- ・増加した主なもの：予防接種経費(2億907万円増)
- ・減少した主なもの：新型コロナウイルスワクチン接種経費(5億1,234万円減)



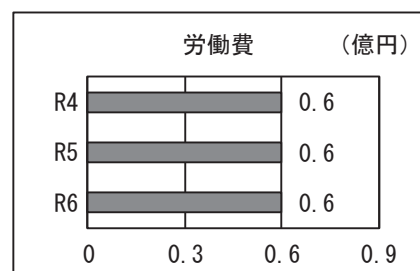
第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	58,960,000	58,744,189	0	215,811
令和5年度	62,323,000	62,023,477	0	299,523
比較増減	△ 3,363,000	△ 3,279,288	0	△ 83,712

支出済額は、前年度に比べ327万円(5.3%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：貸付金(5,650万円)
- ・減少した主なもの：中小企業人材確保支援事業(238万円皆減)、中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業(116万円皆減)



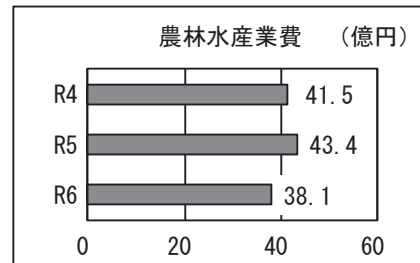
第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	5,187,694,350	3,814,194,079	1,271,893,649	101,606,622
令和5年度	4,837,187,081	4,335,917,840	356,342,045	144,927,196
比較増減	350,507,269	△ 521,723,761	915,551,604	△ 43,320,574

支出済額は、前年度に比べ5億2,172万円(12.0%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(16億2,041万円)、給料・職員手当等(8億3,799万円)、委託料(4億4,018万円)
- ・増加した主なもの：山村強靱化林道整備事業(1億2,501万円皆増)
- ・減少した主なもの：沿岸漁場整備開発事業(2億2,633万円皆減)、特産物振興事業(1億606万円減)、農地耕作条件改善事業(1億406万円減)、漁港施設ストックマネジメント事業(9,927万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	米政策推進事業費	43,052,000	スマート農業推進事業
	特産物振興事業費	495,433,000	農業用施設等整備支援事業（強い農業づくり総合支援事業）
	耕地費	2,783,390	農業用水路改修事業
		6,007,000	農地等小災害復旧支援事業
	土地改良事業費	65,956,864	基幹水利施設管理事業
		17,345,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業
		66,610,000	農地耕作条件改善事業
		65,800,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業
農村振興総合整備事業費	134,508,945	農村振興総合整備事業	
林業費	林業振興費	50,363,400	山村強化林道整備事業
水産業費	水産業振興費	313,950	水産多面的機能発揮対策補助事業
	漁港管理費	323,720,100	漁港施設ストックマネジメント事業
合計		1,271,893,649	

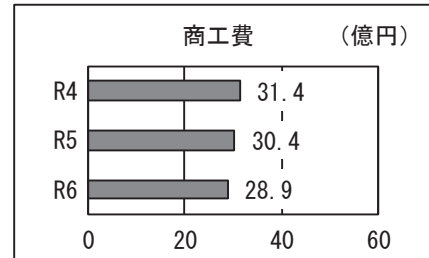
第7款 商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,028,875,000	2,893,326,417	51,383,110	84,165,473
令和5年度	3,410,468,000	3,039,138,868	308,460,000	62,869,132
比較増減	△ 381,593,000	△ 145,812,451	△ 257,076,890	21,296,341

支出済額は、前年度に比べ1億4,581万円（4.8%）減少した。

- ・支出済額の主なもの：貸付金（8億7,000万円）、委託料（7億6,034万円）、負担金、補助及び交付金（6億2,828万円）
- ・増加した主なもの：アイスクエアビル管理事業（6,871万円皆増）
- ・減少した主なもの：キャッシュレス決済ポイント還元事業（1億8,839万円皆減）



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
商工費	中小企業振興費	29,100,000	D X 推進支援事業
		6,000,000	産業人材確保推進事業
		6,300,000	販路開拓支援事業
	観光費	9,983,110	熱気球製作事業
合計		51,383,110	

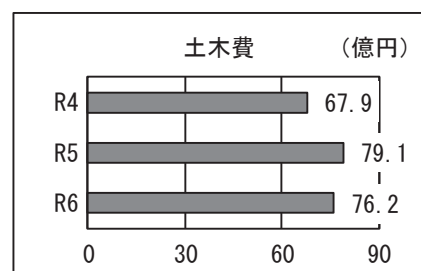
第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	9,963,024,131	7,621,986,489	2,230,734,074	110,303,568
令和5年度	10,029,639,873	7,906,404,375	2,036,026,949	87,208,549
比較増減	△ 66,615,742	△ 284,417,886	194,707,125	23,095,019

支出済額は、前年度に比べ2億8,441万円(3.6%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：工事請負費(28億1,248万円)、委託料(16億2,053万円)、給料・職員手当等(12億4,479万円)
- ・増加した主なもの：光法団地建替事業(2億5,827万円増)
- ・減少した主なもの：市営住宅ストック総合改善事業(1億9,390万円減)、佐賀コロニー跡地開発関連道路整備事業(1億7,734万円減)、川副中央幹線道路整備事業(1億5,799万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
土木管理費	国土調査費	9,323,117	地籍調査事業
	建築指導費	295,579,000	建築物耐震対策事業
道路橋りょう費	道路維持費	23,800,000	佐賀駅周辺道路舗装補修事業
		4,860,000	道路維持補修事業
		34,892,000	道路構造物等定期点検事業
		17,200,000	街路灯等LED化事業
	道路新設改良費	547,097,490	川副中央幹線道路整備事業
		94,665,740	植木橋木角線道路整備事業
		51,000,000	天草江北島線道路整備事業
		9,436,940	瀏東西線道路整備事業
		87,726,174	上高木東瀏線外1路線道路整備事業
		8,513,021	佐賀コロニー跡地開発関連道路整備事業
		807,586	通学路安全対策整備事業
		5,723,572	三溝線道路整備事業
		20,802,077	三溝線無電柱化整備事業
		1,339,900	歴史的風致維持向上計画道路整備事業
		45,136,436	道路一般改良事業 赤井手草場線外4路線
	3,834,000	公立認定こども園アクセス道路整備事業	
	400,000	古湯大野原線道路整備事業	
橋りょう新設改良費	113,964,151	橋りょう長寿命化事業 豆田橋外	
河川費	河川排水浄化対策費	30,135,799	防災インフラ整備事業
		46,500,000	川上地区調整池整備事業
	河川新設改良費	108,200,000	準用河川戊辰川改修事業
		97,982,128	準用河川地藏川改修事業
		46,188,000	準用河川城東川整備事業
		19,360,000	準用河川西田川整備事業
土砂災害対策費	244,200,000	急傾斜地崩壊防止事業 池田3地区外	
都市計画費	街路事業費	94,295,943	八戸天祐線街路整備事業
		24,201,915	東高木木角線街路整備事業
		20,214,399	水ヶ江町新郷線街路整備事業
		19,132,730	街路単独事業 八戸天祐線外2路線
	公園整備事業費	23,879,115	都市公園安全安心対策事業
		17,298,070	神野公園再整備事業
		38,650,150	嘉瀬地区多目的広場整備事業
住宅費	住宅建替事業費	19,911,200	光法団地建替事業
合計		2,226,250,653	

<事故繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	4,483,421	橋りょう長寿命化事業 愛敬北橋

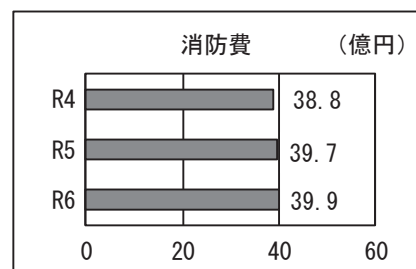
第9款 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	4,058,332,700	3,991,755,567	17,511,800	49,065,333
令和5年度	4,113,361,089	3,971,262,669	117,713,700	24,384,720
比較増減	△ 55,028,389	20,492,898	△ 100,201,900	24,680,613

支出済額は、前年度に比べ2,049万円(0.5%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(33億3,653万円)、工事請負費(1億4,551万円)
- ・増加した主なもの：消防格納庫整備事業(2,491万円増)、消防ポンプ積載車等整備事業(2,023万円増)
- ・減少した主なもの：消防団運営経費(1,847万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消防費	消防施設費	17,511,800	消防格納庫整備事業

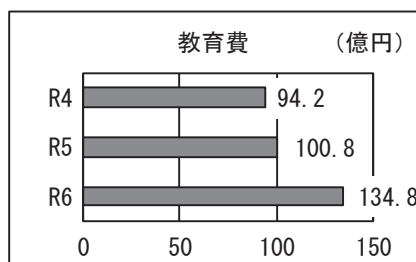
第10款 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	14,512,149,415	13,484,900,418	834,201,359	193,047,638
令和5年度	11,273,886,989	10,079,357,930	952,135,133	242,393,926
比較増減	3,238,262,426	3,405,542,488	△ 117,933,774	△ 49,346,288

支出済額は、前年度に比べ34億554万円(33.8%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(35億703万円)、工事請負費(23億6,187万円)、委託料(21億9,887万円)、報酬(11億204万円)
- ・増加した主なもの：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費(21億4,295万円増)、諸富町公民館建設事業(6億9,595万円増)、嘉瀬小学校長寿命化改良事業(5億3,069万円増)
- ・減少した主なもの：西川副公民館建設事業(2億1,638万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	209,219,700	施設改修事業
中学校費	学校管理費	211,020,000	施設改修事業
社会教育費	公民館費	17,890,620	西川副公民館建設事業
		23,100,000	富士公民館法面改修事業
	文化財保存費	31,023,240	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業
保健体育費	学校給食費	29,567,000	学校給食施設整備事業
合計		521,820,560	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	嘉瀬小学校長寿命化改良事業継続費本年度支出額	100,231,509	嘉瀬小学校長寿命化改良事業
	鍋島小学校長寿命化改良事業継続費本年度支出額	137,672,354	鍋島小学校長寿命化改良事業
中学校費	鍋島中学校屋内運動場長寿命化改良事業継続費本年度支出額	24,144,200	鍋島中学校屋内運動場長寿命化改良事業
社会教育費	諸富町公民館建設事業継続費本年度支出額	50,332,736	諸富町公民館建設事業
合計		312,380,799	

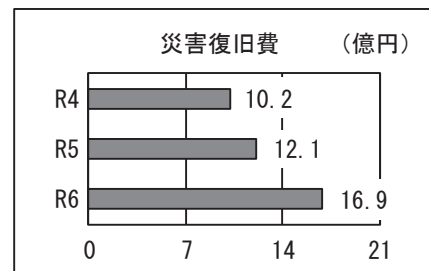
第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,724,689,287	1,686,142,443	1,856,878,540	181,668,304
令和5年度	2,679,745,081	1,214,040,858	1,419,254,287	46,449,936
比較増減	1,044,944,206	472,101,585	437,624,253	135,218,368

支出済額は、前年度に比べ4億7,210万円(38.9%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：工事請負費(16億4,100万円)、委託料(3,551万円)
- ・増加した主なもの：公共土木施設災害復旧事業(5億1,078万円増)、農地・農業用施設災害復旧事業(1億8,072万円増)
- ・減少した主なもの：スポーツ施設災害復旧事業(2億2,701万円皆減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	30,956,000	農地・農業用施設災害復旧事業 三瀬農地外
		1,582,608,320	農地・農業用施設過年災害復旧事業 上無津呂農地外
	林業施設災害復旧費	118,559,200	林道過年災害復旧事業 亀岳線外
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	66,406,520	公共土木施設過年災害復旧事業 川頭川外
合計		1,798,530,040	

<事故繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	13,108,500	林道災害復旧事業 天山横断線外
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	45,240,000	公共土木施設災害復旧事業 桑坂線外
合計		58,348,500	

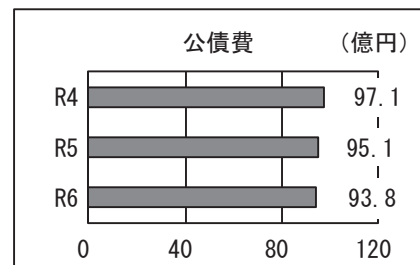
第12款 公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	9,378,515,000	9,377,488,243	0	1,026,757
令和5年度	9,506,807,000	9,506,061,651	0	745,349
比較増減	△ 128,292,000	△ 128,573,408	0	281,408

支出済額は、前年度に比べ1億2,857万円(1.4%)減少した。

- ・支出済額の内訳：償還元金(90億4,166万円)、償還利子(3億3,582万円)



歳出決算額に占める公債費支出済額の割合

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費支出済額(A)	△ 14.2 9,348,582,490	2.5 9,580,334,822	1.4 9,710,131,713	△ 2.1 9,506,061,651	△ 1.4 9,377,488,243
歳出決算額(B)	30.5 130,950,712,823	△ 12.4 114,767,430,012	△ 3.3 110,932,344,034	1.9 113,055,483,894	3.3 116,749,721,609
(A)/(B)	7.1	8.3	8.8	8.4	8.0

※ 「公債費支出済額(A)」及び「歳出決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予備費充用額 (C)	不用額(予算現額) (A+B-C)
令和6年度	226,632,000	0	110,261,171	116,370,829
令和5年度	195,149,000	100,000,000	254,761,522	40,387,478
比較増減	31,483,000	△ 100,000,000	△ 144,500,351	75,983,351

予備費充用額は、前年度に比べ1億4,450万円(56.7%)減少した。

なお、各款への充用額の内訳は、次表のとおりである。

<予備費充用額内訳>

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—
2 総務費	22,794,652	13,413,659	9,380,993	69.9
3 民生費	1,762,750	3,000,751	△ 1,238,001	△ 41.3
4 衛生費	0	0	0	—
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	21,057,305	90,222,381	△ 69,165,076	△ 76.7
7 商工費	14,000,000	2,167,000	11,833,000	546.1
8 土木費	17,238,182	105,982,881	△ 88,744,699	△ 83.7
9 消防費	2,640,000	19,895,089	△ 17,255,089	△ 86.7
10 教育費	902,282	3,557,761	△ 2,655,479	△ 74.6
11 災害復旧費	29,866,000	16,522,000	13,344,000	80.8
12 公債費	0	0	0	—
合 計	110,261,171	254,761,522	△ 144,500,351	△ 56.7

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額 A	26,782,908,000	26,610,997,000	171,911,000	0.6
調定額 B	27,223,841,469	27,176,189,676	47,651,793	0.2
収入済額 C	26,516,554,974	26,508,220,577	8,334,397	0.0
不納欠損額 D	24,374,789	64,625,013	△ 40,250,224	△ 62.3
収入未済額 (B-C-D)	682,911,706	603,344,086	79,567,620	13.2
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 266,353,026	△ 102,776,423	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	99.0	99.6	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	97.4	97.5	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額 A	26,782,908,000	26,610,997,000	171,911,000	0.6
支出済額 B	26,060,475,930	26,407,326,746	△ 346,850,816	△ 1.3
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	722,432,070	203,670,254	518,761,816	254.7
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	722,432,070	203,670,254	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	97.3	99.2	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	2.7	0.8	—	—

国民健康保険特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ833万円増加している。

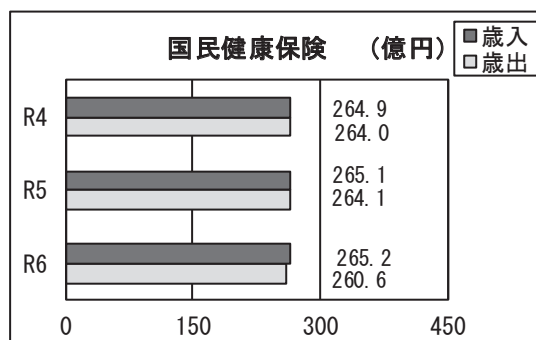
収入済額の主なものは、県支出金190億709万円、国民健康保険税51億5,428万円、繰入金22億384万円で、これらで歳入総額の99.4%を占めている。

不納欠損額は、2,437万円で、前年度に比べ4,025万円(62.3%)減少している。不納欠損額の主な理由は、滞納処分の執行停止を行ったものが時効となったものである。

収入未済額は、6億8,291万円で、前年度に比べ7,956万円(13.2%)増加している。

国民健康保険特別会計歳出においては、支出済額は前年度に比べ3億4,685万円減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費180億8,115万円(前年度比4億7,938万円減)、国民健康保険事業費納付金71億8,852万円(前年度比2億6,266万円増)で、これらで歳出総額の97.0%を占めている。



被保険者数は4万1,205人で前年度に比べ1,544人減少している。一人当たりの療養給付費分の費用額は50万円で、前年度と同程度の額となっている。

不用額は、7億2,243万円で、主なものとして保険給付費6億6,251万円が挙げられる。不用額が増加した要因として、一人当たりの医療費が見込みより少なかったこと、またインフルエンザの流行もあり、減額補正しなかったためである。

翌年度繰越額は発生していない。

歳入決算額265億1,655万円から歳出決算額260億6,047万円を差し引いた形式収支額は4億5,607万円の黒字で、前年度比3億5,518万円の増加となり、実質収支額も同額の黒字となっている。この形式収支額については、令和7年度国民健康保険特別会計への繰越金として処理される。

前年度からの繰越金1億89万円については、その全額と基金預金利子16万円の合計1億105万円を国民健康保険基金に積み立てている。

国民健康保険税の収納率は88.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

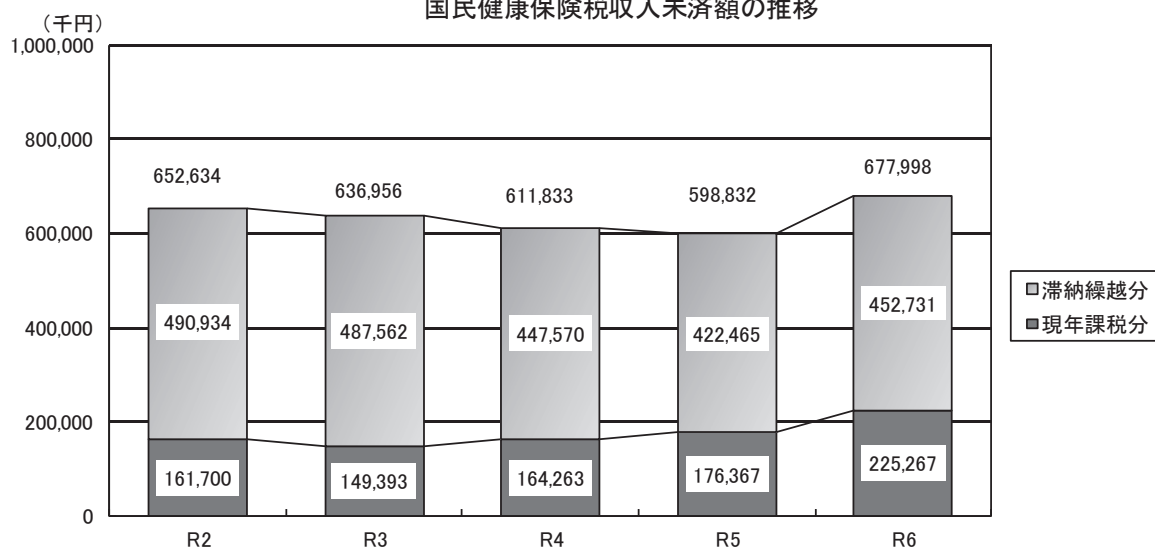
国民健康保険税の収納状況と、収入未済額及び収納率の推移は次表のとおりである。

<国民健康保険税収納状況>

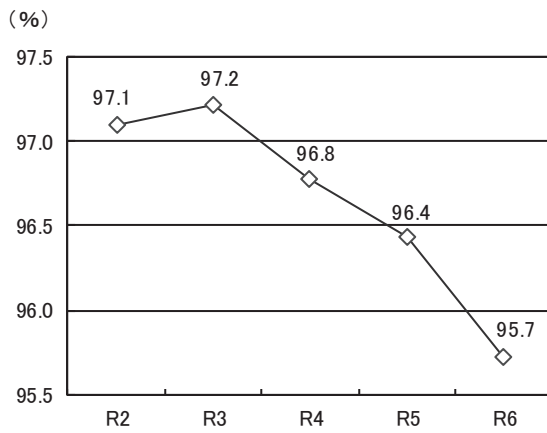
(単位：円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	R6	5,855,741,535	5,154,289,955	23,453,132	677,998,448	88.0
	R5	5,560,187,738	4,897,038,190	64,317,685	598,831,863	88.1
現年課税分	R6	5,260,356,300	5,035,065,973	23,300	225,267,027	95.7
	R5	4,951,340,700	4,774,929,844	43,700	176,367,156	96.4
滞納繰越分	R6	595,385,235	119,223,982	23,429,832	452,731,421	20.0
	R5	608,847,038	122,108,346	64,273,985	422,464,707	20.1

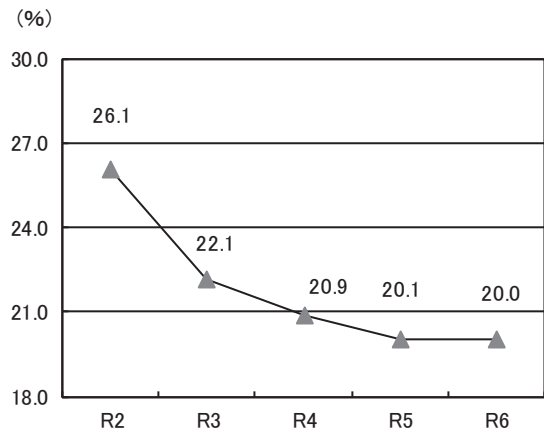
国民健康保険税収入未済額の推移



収納率の推移（現年課税分）



収納率の推移（滞納繰越分）



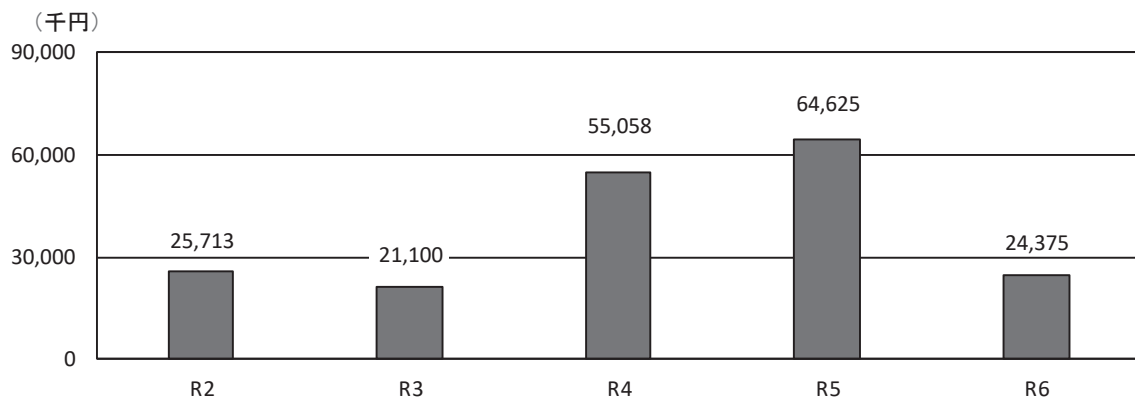
不納欠損額の推移は次表のとおりである。

<不納欠損額>

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	23,453,132	64,317,685	△ 40,864,553	△ 63.5
9 諸収入	921,657	307,328	614,329	199.9
合計	24,374,789	64,625,013	△ 40,250,224	△ 62.3

不納欠損額の推移



(2) 国民健康保険診療所

国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	117,211,000	127,436,000	△ 10,225,000	△ 8.0
調定額	B	105,712,010	117,096,156	△ 11,384,146	△ 9.7
収入済額	C	105,712,010	117,096,156	△ 11,384,146	△ 9.7
不納欠損額	D	0	0	0	—
収入未済額	(B-C-D)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 11,498,990	△ 10,339,844	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	90.2	91.9	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	100.0	100.0	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	117,211,000	127,436,000	△ 10,225,000	△ 8.0
支出済額	B	105,712,010	117,096,156	△ 11,384,146	△ 9.7
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	11,498,990	10,339,844	1,159,146	11.2
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	11,498,990	10,339,844	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	90.2	91.9	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	9.8	8.1	—	—

国民健康保険診療所特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ1,138万円減少している。

収入済額が減少した主な要因は、診療収入111万円が増加したが、繰入金1,127万円及び市債170万円が減少したためである。

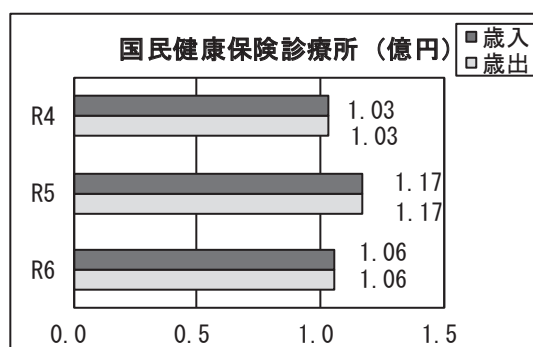
収入済額の主なものは、繰入金5,579万円及び診療収入4,747万円で、これらで歳入総額の97.7%を占めている。

不納欠損額は発生していない。

国民健康保険診療所特別会計歳出においても、支出済額は前年度に比べ1,138万円減少している。

支出済額が減少した主な要因は、医療用機械器具の購入費の減額等による医業費802万円及び人件費の減額等による総務費350万円が減少したためである。

支出済額の主なものは、総務費8,839万円及び医業費1,493万円で、これらで支出済額の97.8%を占めている。



(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額 A	4,317,635,000	3,888,234,000	429,401,000	11.0
調定額 B	4,304,448,059	3,896,571,994	407,876,065	10.5
収入済額 C	4,292,854,601	3,886,584,099	406,270,502	10.5
不納欠損額 D	3,010,300	921,386	2,088,914	226.7
収入未済額 (B-C-D)	8,583,158	9,066,509	△ 483,351	△ 5.3
予算現額と収入済額との比較 (C-A)	△ 24,780,399	△ 1,649,901	—	—
予算現額に対する収入率 (C/A)	99.4	100.0	—	—
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.7	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額 A	4,317,635,000	3,888,234,000	429,401,000	11.0
支出済額 B	4,176,030,156	3,794,028,392	382,001,764	10.1
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不用額 D(A-B-C)	141,604,844	94,205,608	47,399,236	50.3
予算現額と支出済額との比較 (A-B)	141,604,844	94,205,608	—	—
予算現額に対する執行率 (B/A)	96.7	97.6	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合 (C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合 (D/A)	3.3	2.4	—	—

後期高齢者医療特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ4億627万円増加している。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料3億6,704万円及び繰入金3,220万円が増加したためである。

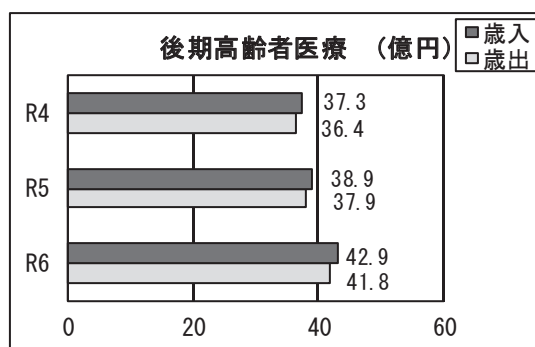
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料31億7,416万円及び繰入金9億9,373万円で、これらで歳入総額の97.1%を占めている。

不納欠損額は301万円で、前年度に比べ208万円(226.7%)増加している。これは、鍼灸あん摩療養費負担金返還金の増加によるものである。

収入未済額は858万円で、前年度に比べ48万円(5.3%)減少している。

後期高齢者医療特別会計歳出においても、支出済額が前年度に比べ3億8,200万円増加している。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金3億7,184万円が増加したためである。



支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 41 億 733 万円であり、これで支出総額の 98.4%を占めている。

なお、形式収支額は 1 億 1,682 万円の黒字で、前年度比 2,426 万円の増加となった。

4 財産

(1) 公有財産

区 分		単位	令和5年度末現在	令和6年度中増減高		増減高	令和6年度末現在
				増	減		
土 地	行政財産	㎡	4,561,673.82	10,984.73	4,819.20	6,165.53	4,567,839.35
	普通財産		3,130,805.07	10,991.32	25,010.68	△ 14,019.36	3,116,785.71
	計		7,692,478.89	21,976.05	29,829.88	△ 7,853.83	7,684,625.06
建 物	行政財産	㎡	801,136.34	5,866.78	3,063.70	2,803.08	803,939.42
	普通財産		7,071.12	0	614.54	△ 614.54	6,456.58
	計		808,207.46	5,866.78	3,678.24	2,188.54	810,396.00
山 林	所有林	㎡	24,320,643.14	90,080.00	0	90,080.00	24,410,723.14
	分収林		544,177.82	0	0	0.00	544,177.82
	計		24,864,820.96	90,080.00	0	90,080.00	24,954,900.96
立 木 (推定蓄積量)	所有林	㎡	1,099,761.00	12,250.00	0	12,250.00	1,112,011.00
	分収林		17,573.00	280.00	0	280.00	17,853.00
	計		1,117,334.00	12,530.00	0	12,530.00	1,129,864.00
物 権	温泉権	㎡	11.76	0	0	0.00	11.76
	計		11.76	0	0	0.00	11.76
有価証券	受益証券	千円	64	0	0	0	64
	株 券		210,350	0	0	0	210,350
	計		210,414	0	0	0	210,414
出資による権利		千円	3,585,861	4,949	4,800	149	3,586,010

①土地

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 佐賀大和 IC 工業団地緑地（取得） 8,003.95 ㎡
- ・ 北原団地（普通財産等へ） △2,369.80 ㎡
- ・ 成章保育所（普通財産へ） △1,692.60 ㎡

普通財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

- ・ 旧赤松小跡地（14条地図作成に伴う地積変更） 4,403.05 ㎡
- ・ 旧赤松小跡地（台帳修正） △7,135.65 ㎡
- ・ 旧城濠（14条地図作成に伴う地積変更） △6,805.67 ㎡
- ・ 北部消防署跡地（売却） △2,564.61 ㎡
- ・ 旧鍋島保育所（売却） △1,678.81 ㎡

②建物

行政財産の増減の主な要因は、次のとおりである。

・ 光法団地（新築）	2,527.24 m ²
・ 諸富町公民館（新築）	1,379.22 m ²
・ 西川副公民館（新築）	711.28 m ²
・ 厘外団地（解体）	△917.42 m ²
・ 西川副公民館（解体）	△571.60 m ²

普通財産の減少の要因は、次のとおりである。

・ 旧鍋島保育所（売却）	△614.54 m ²
--------------	------------------------

③山林

山林の増加の要因は、寄附によるもの 90,080.00 m²である。

④立木

立木の増加の要因は、自然成長によるもの 12,530.00 m³である。

⑤物権

当年度において増減は生じていない。

⑥有価証券

受益証券の利息 41 円の収入があった。

⑦出資による権利

出資の増加の主な要因は、佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出資金 494 万円である。

出資の減少の要因は、一般財団法人スマイルアース出捐金 480 万円の皆減によるものである。

(2) 物品 (重要備品)

(単位：台)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中増減高		令和6年度末現在
		増	減	
1 卓子椅子類	23	0	0	23
2 書庫、戸棚及び箱類	72	10	0	82
3 事務用器具類	63	0	20	43
4 製図測量及び標示用器具類	15	0	0	15
5 印刷製本用具類	22	0	0	22
6 印章類	0	0	0	0
7 写真及び映写用機械類	72	0	1	71
8 運動厚生用具類	49	5	0	54
9 楽器類	191	0	5	186
10 音響照明用器具	44	1	2	43
11 冷暖房用具類	51	0	0	51
12 被服及び寝具	0	0	0	0
13 ちゅう房用品類	404	6	7	403
14 衛生用具類	17	0	0	17
15 機械類	47	0	0	47
16 車両運搬用具類	413	15	19	409
17 工具類	0	0	0	0
18 農水産用具類	2	0	0	2
19 身体検査用器具	6	0	0	6
20 医療用具類	28	1	1	28
21 光学用具類	10	0	0	10
22 理化学及び通信用器具類	97	0	0	97
23 図書標本類	2	0	0	2
24 鑑定分析試験器具類	1	0	0	1
25 貴金属	0	0	0	0
26 文化財及び美術工芸品	93	0	0	93
27 消火器具類	216	9	8	217
28 その他	11	0	0	11
合 計	1,949	47	63	1,933

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中増減		増減高	令和6年度末現在
		増	減		
一般会計	1,808,577,602	1,542,206,358	1,514,777,534	27,428,824	1,836,006,426
土地建物貸付料	210,941,435	31,405,360	20,179,511	11,225,849	222,167,284
令和5年度課税に係る市民税 (特別徴収令和6年4月～5月分)	1,436,484,400	0	1,436,484,400	△ 1,436,484,400	0
令和6年度課税に係る市民税 (特別徴収令和7年4月～5月分)	0	1,469,450,900	0	1,469,450,900	1,469,450,900
生活保護費返還金及び徴収 金にかかる債権	138,723,977	41,068,498	45,277,052	△ 4,208,554	134,515,423
道路占用料	1,516,638	0	502,403	△ 502,403	1,014,235
法定外公共物等占用料	519,152	281,600	514,168	△ 232,568	286,584
自動車運送事業会計超低床 型バス導入資金貸付金	20,392,000	0	11,820,000	△ 11,820,000	8,572,000
特別会計	6,952,223	13,101,286	12,134,251	967,035	7,919,258
国民健康保険法に基づく 返納金	3,934,223	13,101,286	12,122,251	979,035	4,913,258
老人保健法に基づく第三者 納付金	3,018,000	0	12,000	△ 12,000	3,006,000
合 計	1,815,529,825	1,555,307,644	1,526,911,785	28,395,859	1,843,925,684

当年度末における債権の現在高は18億4,392万円で、前年度に比べ2,839万円増加している。この主な要因は、令和6年度市民税（特別徴収令和7年4月～5月分）が昨年度分より3,296万円増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		増減高	令和6年度末 現在高
		増	減		
財政調整基金	7,727,598,576	1,036,460,947	1,069,564,000	△ 33,103,053	7,694,495,523
公共用施設建設基金	2,476,054,564	4,576,500	0	4,576,500	2,480,631,064
減債基金	4,976,935,493	44,610,887	585,592,000	△ 540,981,113	4,435,954,380
ふるさとづくり基金	357,421,588	15,908,023	11,652,400	4,255,623	361,677,211
合併振興基金	2,024,000,000	6,285,181	1,206,285,181	△ 1,200,000,000	824,000,000
地域福祉基金	2,081,568,391	7,732,879	7,732,879	0	2,081,568,391
廃棄物処理施設建設基金	533,695,788	986,432	0	986,432	534,682,220
土地開発基金	3,102,089,579	3,666,064	0	3,666,064	3,105,755,643
ふるさと応援基金	560,799,607	700,783,800	460,476,000	240,307,800	801,107,407
諸富地区ふるさと創生基金	24,431,266	16,747	1,975,000	△ 1,958,253	22,473,013
富士地区ふるさと創生基金	50,856,106	39,918	1,736,100	△ 1,696,182	49,159,924
三瀬地区ふるさと創生基金	185,029,408	169,441	3,748,000	△ 3,578,559	181,450,849
東与賀地区ふるさと創生基金	35,697,829	24,471	5,080,780	△ 5,056,309	30,641,520
久保田地区ふるさと創生基金	13,268,546	9,095	925,200	△ 916,105	12,352,441
国民健康保険基金	98,532,712	101,058,728	130,832,000	△ 29,773,272	68,759,440
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,028,151	13,479	0	13,479	30,041,630
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,021,282	3,733	0	3,733	3,025,015
休日夜間こども診療所基金	142,888,892	31,255,305	40,881,236	△ 9,625,931	133,262,961
郭沫若記念碑管理基金	3,495,520	4,318	4,318	0	3,495,520

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		増減高	令和6年度末 現在高
		増	減		
桜基金	1,027,324	0	1,027,324	△ 1,027,324	0
森林環境譲与税基金	102,405,760	86,613,627	89,348,041	△ 2,734,414	99,671,346
やまびこの湯管理基金	16,848,773	12,784	0	12,784	16,861,557
大和町松梅地区活性化施設等整備基金	15,353,177	11,649	1,140,700	△ 1,129,051	14,224,126
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	1,716,693	1,789	0	1,789	1,718,482
有線テレビ基金	90,083,351	5,420,309	0	5,420,309	95,503,660
退職手当基金	273,000,000	308,536	273,308,536	△ 273,000,000	0
合 計	24,927,848,376	2,045,974,642	3,891,309,695	△ 1,845,335,053	23,082,513,323

当年度末における基金の現在高は230億8,251万円で、前年度に比べ18億4,533万円減少している。この主な要因は、合併振興基金が12億円及び減債基金が5億4,098万円減少したためである。

また、桜基金は令和6年4月1日付をもって基金条例廃止となっている。

(単位：円)

管理状況	
大口定期	16,954,925,060
定期預金	8,239,017
普通預金	410,000,000
貸付金	398,174,520
土地	720,439,726
一時繰替	0
債券	4,590,735,000
合 計	23,082,513,323

5 むすび

令和6年度当初予算策定時の経済状況は、日銀の経済・物価情勢の展望によると、海外経済が緩やかに成長していくもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けている。

このような状況の中、本市においては、「動きます、佐賀市。」のスローガンの下、「リッチ・ローカル 佐賀市」の実現に向け、今ある佐賀市の魅力を大切にしながら、「佐賀らしさ」を更に磨き上げていくための取組が進められている。加えて、令和6年度の予算編成においては、48年ぶりの佐賀県での開催となる第78回国民スポーツ大会、第23回全国障害者スポーツ大会の成功に向けた予算が組まれた。

令和6年度佐賀市一般会計決算において、決算額は歳入歳出とも前年度と比べて増加した。

まず、歳入においては、歳入決算額約1,185億円の前年度比約35億円(3.0%)の増加となった。その主な要因は、繰越金約10億円が減少したが、地方交付税約17億円、県支出金約12億円及び地方特例交付金約10億円が増加したためである。地方交付税の増加の要因は、普通交付税における個別算定経費が約15億円増加したためである。また、繰越金が減少したことにより、自主財源比率は37.3%(前年度比2.8ポイント減)に減少した。

主要な自主財源である市税収入は約320億円で、前年度比約0.3億円増加している。また、収納率は、現年課税分・滞納繰越分を合わせて98.84%(前年度比0.11ポイント減)と、高い水準を保っている。市債起債額は62億700万円で歳入決算額に占める割合は前年度より0.9ポイント下がり5.2%となった。

歳出においては、歳出決算額約1,167億円で前年度比約37億円(3.3%)の増加となった。その主な要因は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費約21億円及び諸富町公民館建設事業約7億円の増加などにより教育費が約34億円増加したためである。なお、予算現額に対する執行率は前年度より0.7ポイント下がり92.4%に、予算現額に対する不用額の割合は0.1ポイント上がり2.0%となった。

特別会計では、3会計の歳入決算額の総額は約309億円で、前年度比約4億円(1.3%)の増加となった。また、歳出決算額の総額は約303億円で、国民健康保険給付費が約5億円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が増加などにより前年度とほぼ同額となった。3会計合計の形式収支額は、5億7,290万円で3億7,945万円増加した。その主な要因は、国民健康保険の形式収支額の増加によるものである。

次に、財政指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.63で、ここ数年大きな変化はみられない。経常収入である地方交付税および地方特例交付金が増加したことから、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.4%と前年度比1.7ポイント下降したが、財政構造の硬直性には変わりはない水準である。

地方を取り巻く環境は、少子高齢化の進展と中長期的な人口減少や頻発する自然災害への対応、物価高騰による影響など厳しいものがある。そういう中、本市では扶助費などの社会保障費や公共施設の維持管理費の増大などがあり、財源の確保は一層の工夫が必要と

なっている。まずは、地域経済の発展を後押しすることにより税収の増加を図り、国・県の交付金等の積極的活用はもとより、ふるさと納税、市有財産の利活用などにより自主財源を増やす取組を進められたい。

そうした中で、行財政運営の効率化を図り、デジタル技術等の新しい技術や発想を活用した住民サービスの提供を充実させ、日本一便利で豊かなまち「リッチ・ローカル 佐賀市」を実現していただきたい。

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

土 地 開 発 基 金

高 額 療 養 費 貸 付 基 金

令和6年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和6年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 19 億 8,714 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

当年度中の現金については、預金利子等により 366 万円増加している。

土地の増減はなく、取得価格 7 億 2,043 万円の土地を保有している。

貸付金についても増減はなく、佐賀市土地開発公社のみへの貸付けとなっている。

今後も売却等を含め、利活用に向けた努力を継続されるとともに、基金の管理及び運用に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

第2 運用の状況

現金については、一括運用として、大口定期預金、債券、普通預金等により運用している。基金の当年度末現在高は 31 億 575 万円で、前年度に比べ 366 万円増加している。これは、現金の預金利子等によるものである。

<土地開発基金運用状況>

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中増減高		令和6年度末現在
		増	減	
現 金	1,983,475,333	3,666,064	0	1,987,141,397
土 地	720,439,726	0	0	720,439,726
貸 付 金	398,174,520	0	0	398,174,520
合 計	3,102,089,579	3,666,064	0	3,105,755,643

令和6年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和6年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

現金の当年度末残高3,004万円は、指定金融機関の預金在高と符合し正確であることを確認した。

本基金の貸付けは、前年度に引き続き行われておらず、平成20年度以降、実績はない。これは、平成19年4月から限度額適用認定証の導入により、入院療養について、本認定証を医療機関に提示することで医療費の支払が自己負担限度額までで済むようになったことや、平成24年4月からは、この制度が外来診療でも利用できるようになったため、貸付けを必要とする状況が生まれにくくなったことがその要因と推測される。

今後も本基金については、高額療養費受領委任払い等での対応が可能であり、貸付けが発生する見込みは少なく、資金の有効な活用の在り方を検討すべきものと思われる。

第2 運用の状況

基金に属する現金の収支状況は、当年度も貸付け、回収の実績はないが、大口定期預金と普通預金での運用により預金利子が13,479円増加している。当年度末現在における収支差引残高は3,004万円となっている。

<国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況>

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中増減高		令和6年度末現在
		増	減	
現 金	30,028,151	13,479	0	30,041,630

参 考 资 料

(注)

参考資料における指数は、総務省が行う地方財政状況調査の市町村別決算状況調（決算統計）を基礎として用いている。

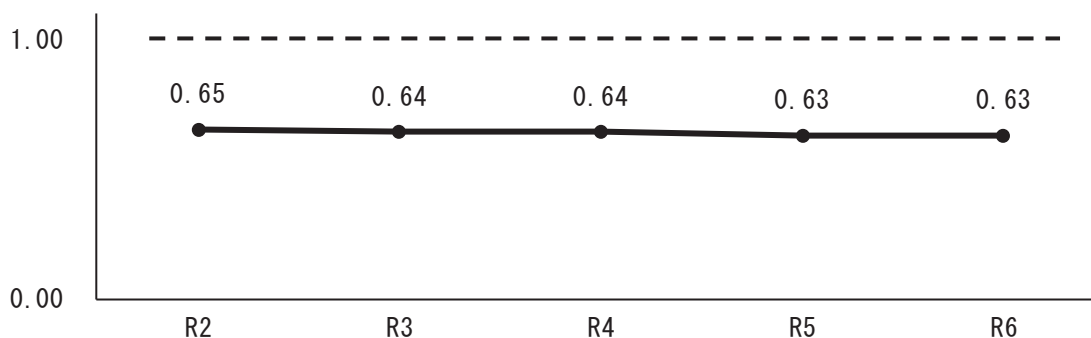
数値は令和7年7月18日現在のものである。

1 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断する指数で、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年度間の平均値である。

なお、この指数は「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ余裕財源を保有しているものとされている。

財政力指数の推移



【計算式】

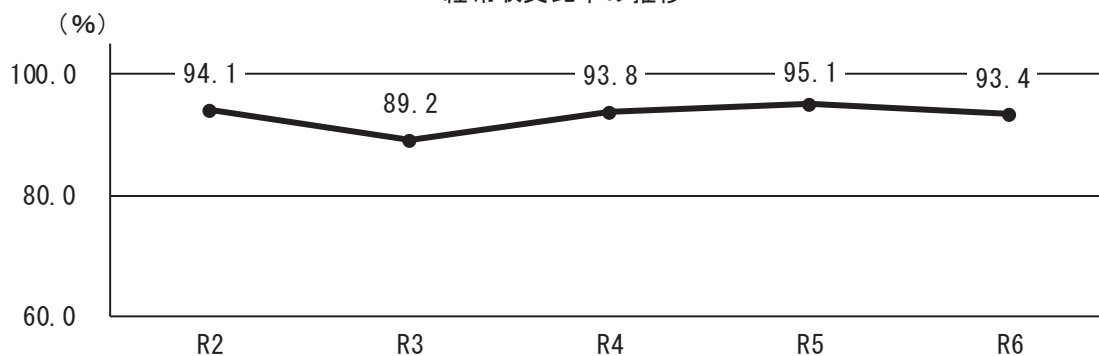
$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

2 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指数である。

この比率が高いほど、一般財源の残余（経常余剰財源）割合が少なく、臨時の財政需要に対し余裕がないことを意味し、財政状況が硬直化していることになる。

経常収支比率の推移

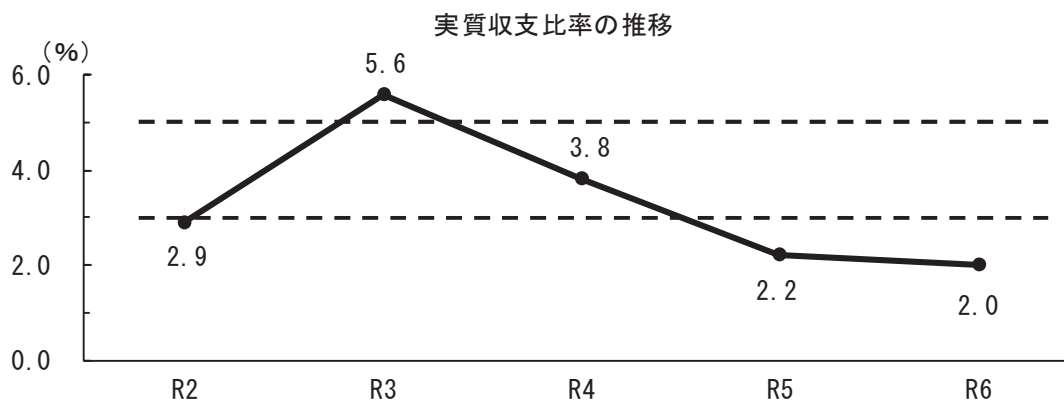


【計算式】

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div (\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、翌年度以降の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）が適度の剰余とされ、それ以上の収入増は、行政水準の向上及び住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。



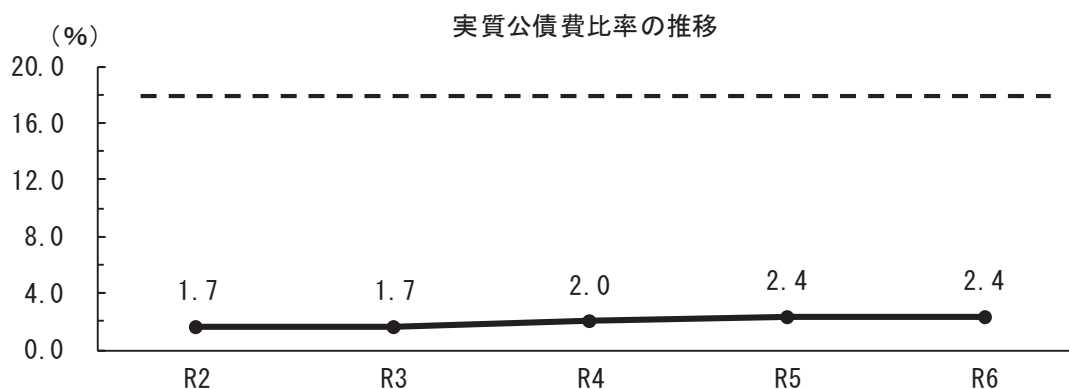
【計算式】

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3か年度間の平均値である。なお、公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算される。

この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上になると地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることになる。



【計算式】

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B) - (C+D)\} \div (E-D) \times 100$$

A: 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

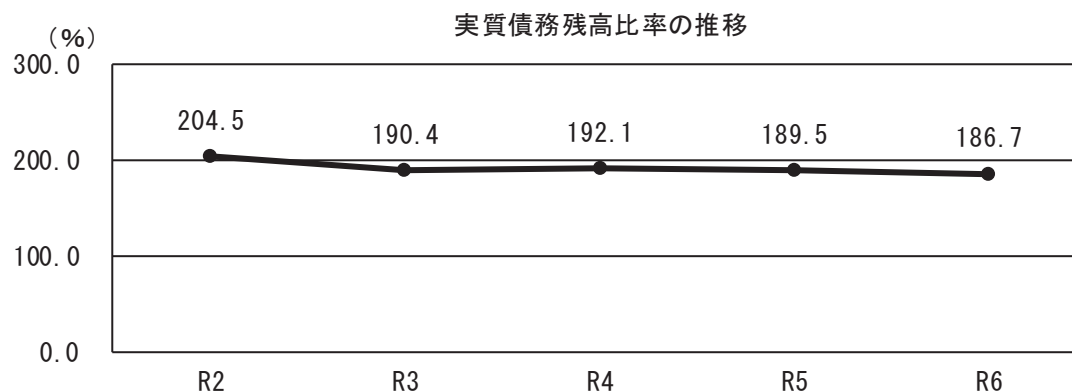
D: 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

5 実質債務残高比率

実質債務残高比率とは、将来にわたり財政負担となる地方債と債務負担行為が、標準的な財政規模に対し、どの程度になっているかを示す指数である。

この比率の適正範囲については、明確な基準はないが、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高(借金)が多額にならないようあらかじめ注意するための指標である。



【計算式】

$$\text{実質債務残高比率} = (\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為額}) \div \text{標準財政規模} \times 100$$

6 人口規模が同規模の都市との比較

下記の表は、佐賀市と人口規模が同規模の県庁所在都市との財政指標を比較した表である。

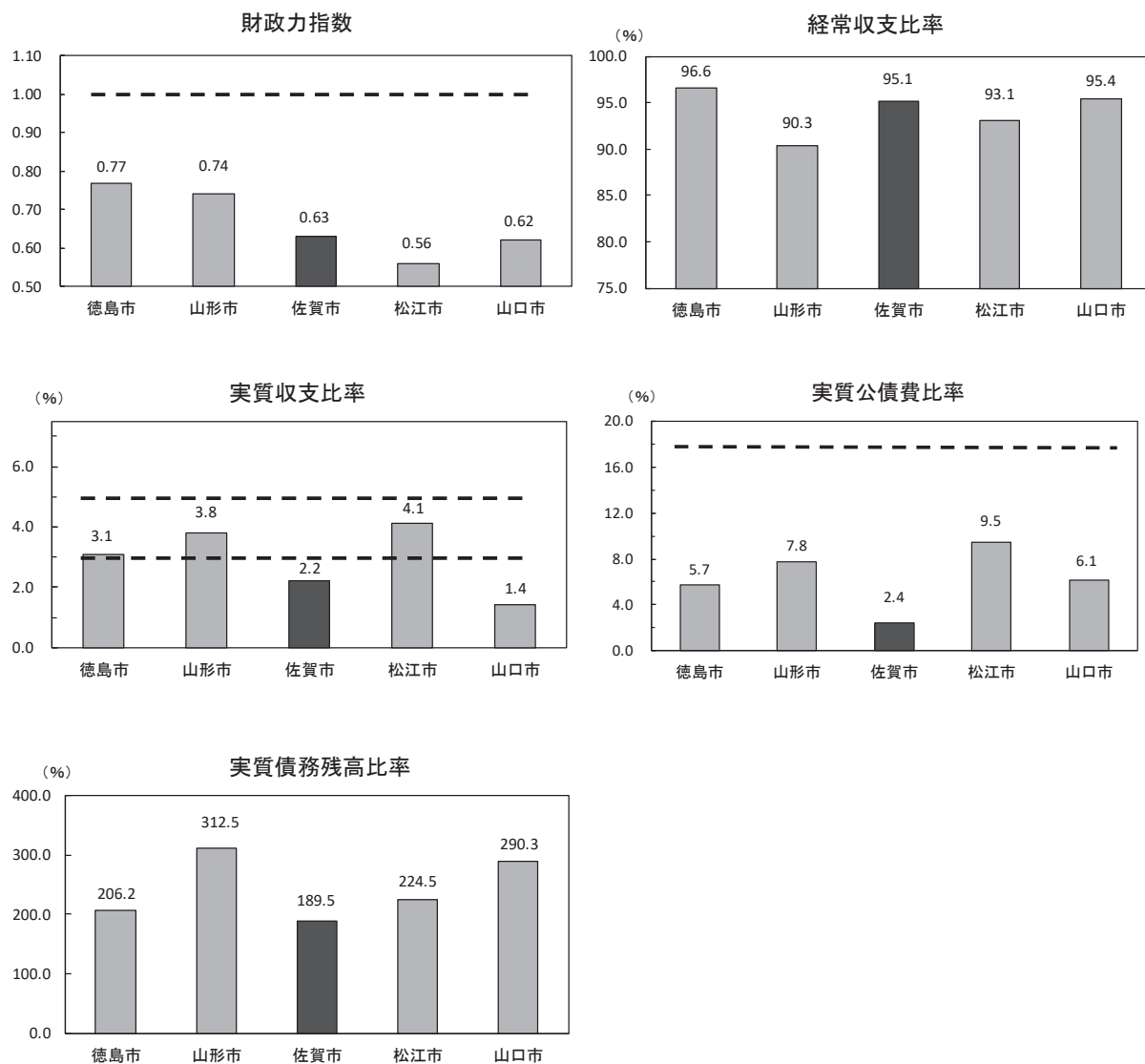
< 令和5年度決算状況 >

(単位：人、千円、%)

	徳島市	山形市	佐賀市	松江市	山口市
人口	246,967	238,293	228,042	196,021	187,494
一般会計歳入総額	114,838,341	113,804,179	115,055,193	113,956,524	96,204,599
一般会計歳出総額	112,267,938	111,052,627	113,055,454	111,074,251	94,373,740
財政力指数	0.77	0.74	0.63	0.56	0.62
経常収支比率	96.6	90.3	95.1	93.1	95.4
実質収支比率	3.1	3.8	2.2	4.1	1.4
実質公債費比率	5.7	7.8	2.4	9.5	6.1
実質債務残高比率	206.2	312.5	189.5	224.5	290.3

※ 人口は、令和6年1月1日現在

※ 出典：総務省HP 地方財政状況調査関係資料 令和5年度市町村決算カード



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。